

## 平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(氏名) 玉井 信光  
 (氏名) 鷺本 晴吾

TEL 03-5733-2121

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	14,165	△16.3	△8,240	—	△9,114	—	△7,160	—
19年9月期	16,914	105.5	6,286	6.2	5,951	6.6	1,767	△45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	△5,937.48	—	△34.2	△10.7	△58.2
19年9月期	1,484.29	1,395.39	7.1	6.6	37.2

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	79,021	17,426	21.3	13,911.77
19年9月期	90,740	27,191	27.6	20,797.85

(参考) 自己資本 20年9月期 16,807百万円 19年9月期 25,010百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	13,155	△11,759	△7,084	9,500
19年9月期	△10,000	△7,150	15,018	15,163

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	550.00	—	750.00	1,300.00	1,557	87.6	2.1
20年9月期	—	165.00	—	—	165.00	199	—	1.0
21年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,178	△75.7	169	△92.7	143	△91.2	37	—	31.04
通期	4,837	△65.8	814	—	836	—	426	—	353.01



## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めにおいては穏やかな拡大基調でありましたが、資源価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響による海外経済の停滞を背景に、輸出の増勢が鈍化し設備投資が減少するなど、国内景気は後退局面を迎えていると考えられます。

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界の関係においては、世界的に信用収縮が広がりを見せる中で、不動産市場において資金供給を主導してきた外資系金融機関の投資意欲減退とともに、日本の金融機関はこれまで以上に不動産への融資姿勢を厳格化させており、購入主体であった投資ファンドなどが資金調達できないことにより物件の取得を減少させたことで、物件を売却できなくなった不動産デベロッパーの資金繰りに大きな影響が出ることになりました。

こうした中においても、当社は期初に1件の大型案件のファイナンスアレンジを行い、これが収益に貢献しました。下半期に入ってから、厳しい金融環境を背景として、ファイナンスアレンジを行う当社への引き合いは幅広い顧客層から寄せられたものの、金融機関の不動産関連融資の絞り込みの影響により、当社が顧客の不動産開発案件のために行うレンダー（資金の貸し手）の探索はさらに困難を極めることになりました。また、不動産価格の調整に対応し、当社も投融資基準を厳格化しており、当社の自己資金を案件に投下するプリンシパルファイナンスについては極力控え、アレンジメントのみの案件やリスクが少ない案件を中心にして、選別して案件を実行しました。しかしながら、プリンシパルファイナンス業務においては、不動産市況の調整や建築費の高騰などが、当初に想定した以上に影響した不動産開発プロジェクト案件もあり、これらの案件への貸付金に対する貸倒引当金及び貸倒損失並びに匿名組合出資に関する営業投資有価証券評価損を計上いたしました。なお、当社子会社から病院再生事業に対する出資金が未回収になっている案件については、当社は平成20年8月13日に丸紅株式会社及び齋藤栄功（株式会社アスクレピオス 元代表取締役）に対し、損害賠償請求訴訟を提起しております。しかしながら当連結会計年度においては、当案件で担保としている上場株式の直近までの時価を考慮して、貸倒引当金を計上しております。

なお、前連結会計年度末において実行できなかった大型プロジェクトファイナンス案件については、第1四半期中にストラクチャーを見直し、開発用不動産を所有する特別目的会社を営業者とする匿名組合契約に基づく出資持分の取得を行い、この特別目的会社を連結の範囲に含めております。

非不動産案件に関しては、平成20年4月に非不動産案件を専門に取り扱う部署を新設しており、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)が出資する会社に対して、当社が動産等を担保にローンを供与し、なお且つ、ワラントを当該会社から取得するという新しいスキーム「ワラント付仕組担保型小口ファイナンス」を実行しております。

また、当社は、平成20年9月30日に当社が保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下、「FXO」といいます。）の株式の一部をFXOの自社株式の買付請求に応じることにより譲渡し、一方で、FXOへの株式譲渡後の当社保有のFXO株式の全てについてIG Japan株式会社に譲渡しており、これにより関係会社株式売却益4,757百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,165百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業損失8,240百万円（前連結会計年度は6,286百万円の利益）、経常損失9,114百万円（前連結会計年度は5,951百万円の利益）、当期純損失7,160百万円（前連結会計年度は1,767百万円の利益）となりました。事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

### I 投資銀行事業

#### 1) アレンジャー業務

資産流動化等のストラクチャードファイナンス案件を実行するための「仕組み」の策定、投資家等プロジェクト参加者の招聘および意見調整、法的・会計的・税務的な視点からの検証等、さまざまな案件を具体化し組成いたします。

#### ① アレンジメント

金融市場での世界的な信用収縮が長期化する中、金融機関をはじめとした資金拠出者は不動産への投融資に対し非常に慎重になっていることや、アレンジメントはプリンシパルファイナンスを組み合わせて、案件を獲得する相乗効果があるため、プリンシパルファイナンスにおいて審査を慎重に行ったことにより、アレンジメントは総じて低調となりました。

この結果、当連結会計年度のアレンジメント案件の組成数は22件となり、アレンジメントの売上高は2,082百万円（前連結会計年度比36.4%減）、売上総利益は2,013百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

#### ② 信用補完付アレンジメント

当連結会計年度においては、Stellar Capital AGの保証案件はなく、当社が保証を付したアレンジメント1件（他に共同アレンジメント案件への保証1件）を実行いたしました。

この結果、信用補完付アレンジメントの売上高は109百万円（前連結会計年度比82.0%減）、売上総利益は106百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

これらの結果、アレンジャー業務による売上高は、2,191百万円（前連結会計年度比43.5%減）、売上総利益は2,120百万円（前連結会計年度比42.3%減）となりました。

なお参考までに、当連結会計年度に当社がアレンジメントした案件について、アレンジメント総額に対するアレンジャー業務収益の割合について言及いたしますと、アレンジメント総額は120,264百万円となりアレンジャー収益は2,191百万円、結果としてアレンジメント総額に対するアレンジメント収益の割合は1.8%となっております。

## 2) プリンシパルファイナンス業務

プリンシパルファイナンス業務とは、自己の資金を自らの判断で案件に投融資するビジネスを意味します。当連結会計年度末における当社グループの総投融資残高(当社単体ベースでの営業貸付金、営業投資有価証券、投融資を行っている子会社への短期貸付金の合計額から子会社の現預金を減じた金額)は37,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ25.0%減少しました。これは、平成19年12月に子会社が行った匿名組合出資が続いているものの、その他の案件については、不動産市況調整に対応して、審査基準を厳格にしたことや、回収に努めたことによるものであります。この投融資額の減少により、手数料及び金利収入については伸び悩みました。

また、当社グループの営業貸付金及び営業投資有価証券について、投融資先である特別目的会社が所有する不動産の評価額等をもとに債権の回収可能性の見直し及び売却を行った結果、売上原価に営業投資有価証券評価損3,727百万円を計上し、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額7,716百万円及び貸倒損失999百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるプリンシパルファイナンス業務による売上高は2,048百万円(前連結会計年度比30.1%減)、売上総利益は△1,907百万円(前連結会計年度は2,294百万円の利益)となりました。

## 3) その他投資銀行業務

その他投資銀行業務では、主にアドミニストレーション業務、フィンテックグローバル証券株式会社が行う業務による収益を計上しております。アドミニストレーション業務は、特別目的会社の管理業務(キャッシュマネジメント業務等)により手数料収入を計上いたしましたが、アレンジャー業務で組成した案件の委託を受けるケースが多いことから、同業務の減少を受け、当業務についても案件数が減少しました。

フィンテック グローバル証券株式会社は、特定投資家層に対するサービスとして、外国籍の私募ファンド等や国内証券化案件に係る私募の取扱いによる媒介手数料の売上を計上しております。

また、第4四半期連結会計期間中に、当社が不動産開発案件に係るアセットマネジメント業務の報酬を得ております。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他投資銀行業務の売上高は348百万円(前連結会計年度比96.6%増)、売上総利益は333百万円(前連結会計年度比88.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における投資銀行事業の売上高は4,588百万円(前連結会計年度比34.3%減)、売上総利益は546百万円(前連結会計年度比91.1%減)、営業損失は6,458百万円(前連結会計年度は3,638百万円の利益)となりました。

## II 再保険保証事業

当該事業においては、Stellar Capital AGが、当社の組成する信用補充付アレンジメント案件に保証を供与しておりますが、当連結会計年度に新たな保証案件はなく、既存案件の保証に対する期間収益のみ売上計上しました。

再保険事業を行うCrane Reinsurance Limitedは、一昨年の保険業法に対応する再保険引受スキームの再構築のため、平成20年8月まで新規の引受けを停止しておりましたが、Hardy Underwriting Bermuda Limitedが保険の引受をするシンジケートの一つであるロイズのシンジケート382と日本の再保険引受に関する契約を締結したことにより、平成20年9月より新規の引受けを開始いたしました。しかしながら、既契約分の一部が解除されたことで、前受保険料として売上計上していた未経過分を売上から減額しております。また、上記2社が行う資金運用において、為替差損及び有価証券評価損を計上しております。

滞納家賃保証事業を行う株式会社イントラストは、平成19年10月の大和リビング株式会社との業務提携による効果により、新規の保証契約件数は急増し、単年度黒字となりました。

以上の結果、再保険保証事業の売上高は210百万円(前連結会計年度比87.7%減)、売上総利益は156百万円(前連結会計年度比60.2%減)、営業損失は651百万円(前連結会計年度は116百万円の損失)となりました。

## III エフェククス事業

当事業は、FXOが行うインターネット等を使った外国為替証拠金取引事業であります。同業他社との競争激化の中において、一時的な取引高の減少が見られたものの、スプレッドの引下げやマーケティングの強化及び外国為替市場のボラティリティの上昇により、総じて顧客の取引高は増加基調で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエフェククス事業の売上高は7,018百万円、売上総利益は7,018百万円、営業利益は2,758百万円となりました。なお、前連結会計年度比は、当該事業を平成19年4月より連結決算に取り込んだことにより、比較対応期間が異なっているため示しておりません。

## IV 不動産関連事業

当事業においては、連結子会社であったフィンテック リアルエステートが販売用不動産の売却を行ったため、この売却により1,604百万円の売上を計上しております。また不動産の仲介手数料や連結の範囲に含めている特別目的会社の所有する不動産からの賃料収入を売上計上しております。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は2,268百万円(前連結会計年度比△55.2%)、売上総利益は552百万円(前連結会計年度比△68.5%)、営業利益は△3,197百万円(前連結会計年度比-)となりました。

## V その他事業

当事業は、地方公共団体の公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティングを行う株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングが行う事業であります。当社は、平成20年6月30日に同社の第三者割当増資を引受け、連結子会社としております。当連結会計年度においては、地方公共団体に求められる発生主義・複式簿記による財務諸表作成へのニーズに対応し積極的な営

業活動を行い、地方公共団体からの受注を着実に増加させております。

以上の結果、その他事業の売上高は79百万円、売上総利益は41百万円、営業利益は5百万円となりました。なお、当事業については、平成20年7月1日より連結決算に収益を取り込んだことから、前年同期比は示しておりません。

(平成21年9月期の見通し)

当連結会計年度は当社の三ヵ年中期経営計画の最終年度に当たり、昨年度より積み残しの課題となっていた中身充実を推進し、最跳躍に向けた体制整備、営業力強化を目指して参りました。しかしながら、米国の金融市場の混乱から、金融環境は長期低迷しており、国内外の金融機関による日本の不動産への融資意欲も減退した状態が続いていることから、当社のこれら当初の目標は十分に達成できていない状況です。平成21年9月期においては内部統制を充実させつつ、この不動産の調整局面においての資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益を計上できるものと考えております。

また、リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、平成20年9月期の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを計画しております。

以上の考え方により、平成21年9月期における通期の連結業績は、売上高4,837百万円、経常利益836百万円、当期純利益426百万円を見込んでおります。

<当連結会計年度の見通しに関する留意事項>

尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、弊社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より4,093百万円減少し、78,155百万円となりました。これは主として、営業貸付金が21,093百万円減少しましたが、たな卸資産が30,480百万円増加したことによるものです。この増減の要因は、営業貸付金を回収し、一方で、大型案件におけるストラクチャーの見直しにより、開発用不動産(たな卸資産として計上)を所有する特別目的会社を営業者とする匿名組合契約に基づく出資持分を取得した結果、当該特別目的会社を連結したことによるものです。

この他の流動資産の増減としては、現金及び預金5,663百万円の減少、FXOが連結の範囲から除外されたことによる預託金10,214百万円の減少、FXO株式の譲渡代金の未収入金7,545百万円の増加、貸倒引当金7,678百万円の増加などがありました。

### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より7,625百万円減少し、865百万円となりました。これは主に、FXOが連結の範囲から除外されたことなどによりのれんが6,473百万円減少し、投資有価証券が1,079百万円減少したことによるものです。

### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より2,048百万円増加し、37,399百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金が5,453百万円減少し、FXOが連結の範囲から除外されたことにより顧客預り金が9,992百万円減少したものの、上記の大型案件にかかる特別目的会社などによる短期借入金が19,261百万円増加したことによるものです。

### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より4,003百万円減少し、24,195百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,919百万円減少したことによるものです。

### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より9,764百万円減少し、17,426百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8,200百万円減少し、FXOが連結の範囲から除外されたことなどにより少数株主持分が1,574百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は79,021百万円、負債は61,594百万円、純資産は17,426百万円となり、自己資本比率は21.3%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、9,500百万円(前連結会計年度比5,663百万円の減少)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13,155百万円(前連結会計年度は10,000百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により5,540百万円、関係会社株式売却益により4,759百万円、たな卸資産の増加により3,592百万円減少したものの、貸倒引当金の増加により7,678百万円、営業貸付金の回収により23,033百万円増加した結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11,759百万円(前連結会計年度は7,150百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の増加により2,690百万円、新規連結子会社の取得による支出により11,988百万円減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入により2,472百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7,084百万円(前連結会計年度は15,018百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により10,667百万円減少したものの、短期借入金の純増により3,292百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	42.6%	40.6%	27.6%	21.3%
時価ベースの自己資本比率	968.6%	195.1%	46.8%	6.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-%	-%	-%	281.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-倍	-倍	-倍	40.6倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

2 平成17年9月期・平成18年9月期・平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3 平成19年9月期及び平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の有利子負債には、平成19年2月発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債22,170百万円はゼロクーポンでの発行のため含まれておりません。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することを留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本といたします。

当社は、平成20年9月期より、予想当期純利益の20%相当を安定配当部分とするとともに、一定の業績が得られた場合には、安定配当部分に業績に応じた利益還元分(業績連動部分)を加え、最終的な配当性向が40%となるように利益還元を行い、中間配当は安定配当部分のみ、期末配当は安定配当部分に業績配当部分を加算して年2回の配当とする方針としました。当期においては、中間配当を安定配当部分の1株当たり165円のみとしましたが、期末配当においては、前述の業績となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後の配当につきましては、当面は財務体質の強化を優先させていただきたく、平成21年9月期の配当は、中間配当・期末配当とも無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。文中における将来に関する事項は、平成20年11月14日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは、平成20年9月30日現在において、従業員112名(その他、臨時従業員、派遣社員の合計7名)となっており、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じた場合には、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの業務内容は、高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い、人材を確保することが経営上の重要な課題となっております。現在在職している人材が一度に流出するような場合、当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、採用した人材を教育していく体制が十分に整備できない場合には、今後の事業展開も含めて事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制について

当社グループは、投資銀行本部にて組成する資産流動化案件において、案件の内容次第では、法的規制を受けているまたは受ける可能性があります。特に金融商品取引法が適用される案件においては、スキーム参加者に金融商品取引業者としての登録等が必要とされる場合があるため組成が困難となる事案が発生する可能性や、従来よりも費用と時間を要する事案が発生する可能性があります。

そして、今後の法規制の制定・改廃や当局の法令解釈の変更等が、当社グループの事業の範囲、業務遂行に必要となるコストや事業に関するリスクに変更を生じさせ、業績及び事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。また、法令または法令解釈の変更などにより、諸法令で要求される許認可等を新規に取得する際には、追加の人材の確保、その他のコンプライアンス関連のコストが必要になることが予想されます。さらに、法令や諸規則に抵触した場合は、重大な虚偽または誤認表示に対する責任、アドバイスが不正確であったことに伴う責任が発生することも考えられます。実際に当社に過失がなかった場合にも、これらのクレームが寄せられることにより、多額の訴訟費用を負担するリスク、風評リスクが発生する可能性があります。更に、監督官庁による査察が入ることによる時間的損失に加えて当社グループが罰金、営業の停止、許認可の取消などの処分を受けるリスクも考えられます。

当社は、第二種金融商品取引業者として、一定の金融商品を取り扱っております。金融商品取引業の登録には、法律上有効期間の定めはなく更新は不要となっておりますが、「金融商品取引法」第29条の4に登録拒否事由が、第52条に登録取消や業務停止命令の対象となる事由が定められており、登録取消や業務停止命令があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社は登録拒否事由又は登録取消等の事由に該当する事実はないと認識しております。

また、当社は「貸金業の規制等に関する法律」第3条第1項に基づき貸金業者登録(登録番号:関東財務局長(1)第01463号)を受けており、現在当社が受けている登録の有効期間は平成20年10月7日から平成23年10月6日となっております。そして、「貸金業の規制等に関する法律」第6条に登録拒否事由が、第37条及び第38条に登録取消事由がそれぞれ定められておりますが、現時点において、当社はこれらの登録拒否事由又は登録取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により登録(更新)の拒否又は登録の取消があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。また、当社の連結子会社で、フィンテックプリンシパルインベストメント株式会社が平成17年12月1日から平成20年11月30日(更新手続き中)まで貸金業者登録(登録番号:東京都知事(1)第29731号)を受けており、同様に、株式会社FGIプリンシパルが平成20年6月30日から平成23年6月30日まで貸金業者登録(登録番号:東京都知事(2)29399号)を受けております。

さらに、当社は「宅地建物取引業法」第3条第1項に基づき宅地建物取引業者免許(登録番号:東京都知事(1)第88189号)を受けており、現在当社が受けている免許の有効期間は平成19年9月15日から平成24年9月14日となっております。そして、「宅地建物取引業法」第5条に免許拒否事由が、第66条及び第67条に免許取消事由がそれぞれ定められておりますが、現時点において、当社はこれらの免許拒否事由又は免許取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により登録(更新)の拒否又は免許の取消があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。

その他、現状では法的規制を受けてない当社グループの行う業務が、将来に法令等の改正が行われる結果新たに許認可・届出等が必要となり、当社グループがこれに対応できない場合は、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点において当社グループは、予定されている法令等の改正に伴い新たに許認可・届出等が必要となる業務について、未対応の業務はないと認識しております。

### ③ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社及び当社の関連会社の取締役、監査役及び従業員等に対し、当社への長期的な帰属や、業績向上に対する意欲や士気を持続させていくことを目的に、新株予約権(ストックオプション、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権を含む)の付与を行っております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成20年9月30日現在、発行済株式総数1,208,135株に対し新株予約権(ストック・オプション)による潜在株式数は55,052株(希薄化効果を有しないものと含む)となっております。

また、当社は平成19年2月に2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「ユーロ円建新株予約権付社債」という)(額面金額総額22,170百万円)を発行しております。本ユーロ円建新株予約権付社債に付されている新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成20年9月30日現在、本ユーロ円建新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による潜在株式数は139,785株となっております。

### ④ 業績及び財政状態の推移について

項目	第10期 (平成16年 9月期)	第11期 (平成17年 9月期)	第12期 (平成18年 9月期)	第13期 (平成19年 9月期)	第14期 (平成20年 9月期)
連結経営指標等					
売上高(千円)	945,051	2,463,575	8,231,713	16,914,147	14,165,298
経常利益または 経常損失(△) (千円)	462,594	1,571,190	5,581,091	5,951,671	△9,114,676
当期純利益 または 当期純損失(△) (千円)	352,937	908,659	3,235,755	1,767,784	△7,160,694
純資産(千円)	663,164	3,427,073	24,957,929	27,191,098	17,426,259
総資産(千円)	1,478,601	8,042,288	61,229,108	90,740,474	79,021,192
従業員数	11	30	55	129	112

〔外、平均臨時 雇用者数〕(名)	〔2〕	〔4〕	〔6〕	〔11〕	〔7〕
個別経営指標等					
売上高(千円)	945,051	2,463,575	7,544,427	7,287,612	3,704,386
経常利益または 経常損失(△) (千円)	463,834	1,603,975	5,480,380	3,731,105	△8,173,352
当期純利益 または 当期純損失(△) (千円)	354,215	930,533	3,234,627	1,806,623	△6,056,585
資本金(千円)	550,385	1,303,735	10,624,769	10,736,448	10,764,317
純資産(千円)	663,657	3,449,440	24,896,403	24,950,236	17,842,784
総資産(千円)	1,480,205	8,015,569	58,595,137	78,362,938	58,989,028
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕(名)	11 〔2〕	23 〔4〕	42 〔6〕	78 〔8〕	83 〔5〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員、派遣社員の年間平均雇用人員数であります。

当社グループの過去5年間に於ける業績推移は上記のとおりであります。第10期は、既存顧客からの引き合いが安定的であったことや新規顧客の開拓が比較的順調に推移した結果、大幅な増収を実現するとともに、当社の案件引受体制の整備に伴い利益率も改善され、第11期には株式上場をいたしました。第12期は、再保険保証事業を開始するとともに、投資銀行事業においては資金調達力の劇的な増強によりプリンシパルファイナンス業務が著しい進展をとげました。第13期はFXOの株式を45.0%取得し、エフエックス事業を開始しました。一方、予定していた開発型証券化アレンジメントの大型案件の組成が第13期中に実行できなかったことや営業外費用の発生により、連結業績は増収減益、個別業績は減収減益となっております。さらに、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、当社が組成する案件で利用する特別目的会社が当社の連結の範囲に含まれることにより、当社の連結財務諸表に大きな影響を与える事象も発生しております。第14期においては、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による信用収縮を背景にした不動産市況の悪化により、アレンジャー業務においてアレンジメントの組成が減少し、プリンシパルファイナンス業務においても、売上原価において営業投資有価証券評価損や販売費及び一般管理費における貸倒引当金を計上しております。第14期末には、当社が保有するFXOの全株式を売却したことにより関係会社株式売却益を計上しておりますが、第15期にはエフエックス事業による収益計上はなくなります。

また、当社グループの属する金融業界においては絶えず新しい金融商品やスキームを生み出すことが要求され、これが当社グループが発展するための鍵となっております。したがって、今後の当社の業績等を判断する材料として、過年度の業績だけを採用した場合は不十分である可能性があります。当社のビジネスモデルは日本では比較的新しく、昨今の厳しい金融環境・不動産市況、競争環境下において確固たる競争優位性が確立されない場合には、売上の増加ならびに高い収益性を維持できるという保証はありません。この他、開発型不動産証券化案件のアレンジメントにおいては、大型案件の有無により業績が大きく左右される場合があります。

#### ⑤ 当社グループを取り巻く市場について

一般論といたしまして証券化対象資産の多くは不動産であり、現状当社グループの主力商品である不動産開発型証券化等も不動産を対象資産としています。従いまして、不動産証券化に関する法制、税務会計諸規則の制定・改廃や不動産市況の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、より広くは、当社グループの事業は、金融市場の動向や経済情勢の影響を受けています。金融市場の混乱・低迷は、純粋な経済的要因だけでなく戦争、テロ行為、自然災害などによっても引き起こされます。これらの要因が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。金利の急激な上昇は、各案件における金融コストの上昇を招き、採算悪化に起因して案件が不成立となる事態が生じる可能性があります。また近年のサブプライムローン問題は、国際市場の流動性の悪化や金融機関のリスク許容量の低下に起因する信用収縮等を引き起こしておりますが、今後においても国際金融市場更には国内金融市場の動向の影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ 取引先について

当社のアレンジャー業務は、証券化案件毎に設立される特別目的会社からアレンジメントフィーを受け取ります。特別目的会社は、ある特定の資産の証券化を目的として設立する会社であるため、当社が計上する売上の相手先は案件ごとに異なります。従いまして、当社の事業体質として絶え間ない営業活動による案件の獲得が必要となり、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 不動産開発プロジェクトについて

当社グループがファイナンスアレンジする開発型不動産証券化プロジェクトにおいて、建築確認取得前または建設途中に、環境有



害物質や有毒物質、遺跡が発見されることや、近隣住民運動、当局による行政指導等が、建築確認取得や当該建物の完成に遅れを生じさせる要因となります。これらが当社グループの投融資資金の回転率を低下させ、投融資にかかる期間リスクが増大することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ プリンシパルファイナンスについて

当社グループのプリンシパルファイナンスは、当社グループ自身が資金供給者として、ストラクチャードファイナンス案件に対して投融資を行う業務であり、案件参加者の与信リスクの悪化・担保対象資産に関する市況の変化、地震などの不可抗力を起因として期待通りの収益が得られない場合や投融資資金が毀損する可能性があります。さらに、取引に内在する固有のリスクや担保対象資産の固有のリスク次第では、業界の景気動向が一般的に良好な場合であっても、損失を生む可能性があります。なお、当該業務について、投融資実行残高推移は以下の通りです。

〔プリンシパルファイナンス実行残高推移〕

(単位：百万円)

	平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
新規実行	37,340	31,720	26,438	45,182	24,805	4,048
売却・リファイナンス・ アービトラージ	5,344	39,617	24,558	31,882	38,760	9,931
営業貸付金及び 営業投資有価証券	37,743	29,846	31,726	45,026	31,071	25,189

※なお、上記のプリンシパルファイナンス金額については、連結貸借対照表上では営業貸付金、営業投資有価証券に分けて計上しております。

流動性および迅速な資金調達には、当社グループのプリンシパルファイナンス業務において必要不可欠な要素です。流動性の確保が不十分な場合、顧客および取引相手先が当社グループとの取引を行わなくなる可能性があります。当社は歴史が浅いため、金融機関からの借入には限界があります。また、当社グループは、金融市場の混乱、不動産市況の低迷、当局による規制強化、その他の理由による金融機関や投資家のリスク許容量の低下、顧客または第三者に影響を及ぼす運営上の問題等の発生により、流動性を失う可能性があります。

⑨ たな卸資産について

当社グループは、当連結会計期間末の連結貸借対照表において、販売用不動産として、たな卸資産を36,337百万円（前連結会計年度末は5,864百万円）計上しております。これらの販売用不動産の大半の物件については早期の売却の方針であります。金利情勢や不動産市況の悪化による不動産価格の下落等の要因により、評価損や売却損を計上する可能性があります。

⑩ 資金運用について

当社グループでは、再保険保証事業を行うStellar Capital AG及びCrane Reinsurance Limitedが資金運用しております。運用対象である有価証券などは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、債務不履行リスクなどのリスクにさらされており、市況の変動など運用環境が大きく変化した場合、多額の評価損・為替差損等が発生することがあり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与えるリスクがあります。

⑪ 競合について

一般論といたしまして当社グループ事業の専門分野であるストラクチャードファイナンスの業務経験を持つ人材は金融業界全体においても多くありません。また、過大な非営業部門を持つことなく少人数のチームが効率よく業務を推進していく当社の効率的な業務体制は比較的小規模で収益性の低い案件にも対応可能であり、大手企業だけではなく中堅企業群に対する当該サービスの供給を可能としております。しかしながら、今後国内外の巨大金融グループが業務を拡充し当社グループの特化された事業分野に参入してきた場合、または当社グループと同様のサービスを提供する新規の競合他社が設立された場合、「業務の効率化」「人材の拡充」「金融技術の高度化」といった参入障壁を越えてその他の事業会社が新規参入を果たした場合、案件の獲得競争が激化し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 金融技術の陳腐化について

当社は常に先端的革新的な金融技術を保持し続ける努力を継続しておりますが、法務・会計・税務・統計学・数学などの分野に跨がる金融技術は日々発展しており、これらの技術の習得に失敗した場合、当社の金融技術は陳腐化し競争力を失う可能性があります。その場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 再保険保証ビジネスに関するリスク

当社グループは、当社グループが組成する案件の中に潜むリスクの保証(信用補完)、滞納家賃保証、売掛債権保証、家財保障等の再保険引受を目的とした再保険保証事業を営んでおります。信用補完および保険の引受に関するリスクは、アレンジメント業務により発生するリスクよりもはるかに大きいものとなります。再保険保証事業では、実際に発生する損失が引受による収益を上回る可能性があります。また、テロなどにより国際的に保険市場が市況悪化に陥った場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に悪影響

響を与えるリスクがあります。

#### ⑭ 戦略的な投資、合併、合弁または新規事業への参入により発生するリスクおよび不安定要素

当社グループは、当社グループ内の事業の拡大や発展だけではなく、戦略的な投資、合併、ならびに合弁（以下、「M&A等」といいます。）を行うことにより当社グループのビジネスを成長させようとしております。戦略的な投資、合併、ならびに合弁を行うと、関連するビジネスやシステムの統合や融合、会計およびデータ処理システムの統一や統合、管理体制、顧客やビジネスパートナーとの関係調整等、様々なリスクや不安定要素を抱えることとなります。また、M&A等の効率性、相乗効果、コスト削減等の実現も難しくなる可能性があります。

さらに、合弁事業におけるビジネスの成功は、システム、管理体制、人員に依存するところが大きいと考えられますが、これらは当社グループの完全なる管理下には置かれません。加えて、当社グループと合弁事業のパートナーとの対立および意見の相違は、当社グループのビジネスに悪影響を与える可能性があります。また、新たな合併や合弁に伴う新株の発行による既存株式の希薄化も懸念されます。

結果として、既存ビジネスの成長拡大もしくは新規ビジネスへの参入、新しい金融商品の開発には多大な経営資源が必要となり、結果として、不測の損失、コスト、債務が多額に上る可能性があります。また、事業の拡大、合併ならびに合弁には、経営能力の集中を必要とするため、経営陣の他業務への注意力が散漫になる可能性があります。これらの資本、株式、経営能力の傾倒等の要素が当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アレンジャー業務を不動産以外の業界に対しても広げようとして計画しています。他業界への進出の成功は、各業界のストラクチャードファイナンスに対する需要を的確に把握するマーケティング能力にかかっているといえます。不動産以外の業界への進出が失敗した場合、当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑮ F X Oの株式売却に伴うリスク

当社は、平成20年9月30日に当社が保有していたF X Oの株式の一部をF X Oの自社株式の買付請求に応じることにより譲渡し、一方で、F X Oへの株式譲渡後の当社保有のF X O株式の全てについてI G J a p a n株式会社に譲渡しております。I G J a p a n株式会社からの譲渡金額の受取りは3回にわかれており、第1回、第2回の受取りは既に終了しておりますが、第3回の受取りについてはF X Oの取引システムの移管（ニューヨークのサーバーからロンドンのサーバーへの移管）完了日から15営業日以内の予定であり、平成20年12月中を予定しております。F X Oのシステムについて、システムの移管までの間に、大きなシステムダウンなどの瑕疵があった場合、当該譲渡金額について、減額されるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑯ 財務制限条項等について

当社グループの金融機関からの借入金の一部については、各年度の間決算期末又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項等が付加されている場合があり、それに抵触した場合には、借入先からの請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、当社の他の借入等についても期限の利益を喪失し、直ちに全額を返済しなければならなくなる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また平成19年2月に発行した2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「ユーロ円建新株予約権付社債」という）額面合計22,170百万円につきましては、一定の債務不履行事由が生じた場合、本新株予約権付社債の受託者はその裁量によってユーロ円建新株予約権付社債をただちに償還すべき旨を決定し通知することができ、また一定の債務不履行事由が生じた場合で残存するユーロ円建新株予約権付社債の額面価額の4分の1以上を保有する社債権者によるユーロ円建新株予約権付社債の期限の利益の喪失の決定の通知を要請された場合、又は、債権者による臨時決議によりそのように指示された場合は、受託者はユーロ円建新株予約権付社債の期限の利益の喪失の通知を当社へ行わなければなりません。以上の決定及び通知を受けた場合には、当社は直ちに全額を期限前償還しなければならなくなる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑰ 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について

⑯に記載のユーロ円建新株予約権付社債については、平成19年2月に発行された5年債であり、償還期限までに新株予約権が行使されない場合は、その償還資金を確保する必要があります。また、本社債所持人は、その選択により、当社に対し、平成22年2月8日（任意償還日）において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができます。このため、当社は当該請求があった場合、その償還資金を確保する必要があります。当社は、これらの償還に備えるべく、多様な選択肢を検討しておりますが、償還資金の安定的確保が困難となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑱ 有利子負債への依存

当社グループは、プリンシパルファイナンス業務を行う際の資金の一部を、金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債の総資産に対する比率は平成18年9月末で19.3%、平成19年9月末で28.8%、平成20年9月末で46.9%と年々増加傾向にあります。これは、プリンシパルファイナンス業務が当社の上場前より行ってきたアレンジャー業務と両輪となり、収益の柱となってきたことに起因しております。また、平成20年9月末の有利子負債比率の増加は、大型プロジェクトファイナンス案件のストラクチャーの見直しにより、たな卸資産（販売用不動産）を所有する特別目的会社の匿名組合出資の買取りを行い、結果的に当該特別目的会社を連結したことで当該特別目的会社が調達する短期借入金が増加したことによるものが主であります。

従って、現在の金利水準が上昇した場合には調達金利の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのプリンシパルファイナンス業務における貸出金利の上昇にもつながる可能性もあり、金利水準の上昇が必ずしも悪影響になるとは限りません。また、今後の借入金が計画通りに調達できない場合には、事業運営において影響を与える可能性があります。

⑱ SP&W・アスクレピオス投資事業組合4号の投資の未償還に係る影響について

当社の連結子会社であるSP&W・アスクレピオス投資事業組合4号(民法上の任意組合)が平成19年12月20日に2,200百万円投資した案件について、平成20年3月21日を期限として同組合に償還されることになっておりましたが、現時点において未だその資金が償還されておられません。本件に関し、当社は、平成20年8月13日に丸紅株式会社及び齋藤栄功(株式会社アスクレピオス 元代表取締役)に対し、損害賠償請求訴訟を提起しており、引き続き債権回収に努めていく所存であります。一連の取組みの中では、当社は上場株式を担保としており、一定の割合で債権保全が可能と考えております。しかしながら、当該債権が早期に全額回収できない可能性もあることから、担保としている上場株式の直近の時価を考慮して、当該債権について貸倒引当金を設定しており、今後も当該上場株式の価格変動により、追加の貸倒引当金が設定される可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社及び非連結子会社5社で構成されており、ブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しております。中でもグループの主体である当社は、広範囲で多種多様なサービスを提供する巨大銀行に対し、ストラクチャードファイナンス業務のみを切り出し、より高度で専門的な投資銀行業務を展開しております。

当社グループのうち、主な子会社についてご説明いたします。

フィンテック グローバル証券株式会社は、特定投資家層に対するサービスとして、外国籍の私募ファンド等や国内証券化案件に係る私募の取扱いによる媒介を行っております。

株式会社イントラストは、国内の大手賃貸住宅管理会社及び地域大手賃貸住宅管理会社が抱えるテナントの滞納家賃保証を行います。スイスに所在する当社グループの Stellar Capital AG が最終保証を引き受けることにより、当社グループにおいて当該業務のワンストップ体制を構築しております。

スイスに所在する Stellar Capital AG は、当社が組成する信用補完案件の保証引受業務及び上述の株式会社イントラストの滞納家賃保証における最終保証引受を担っております。

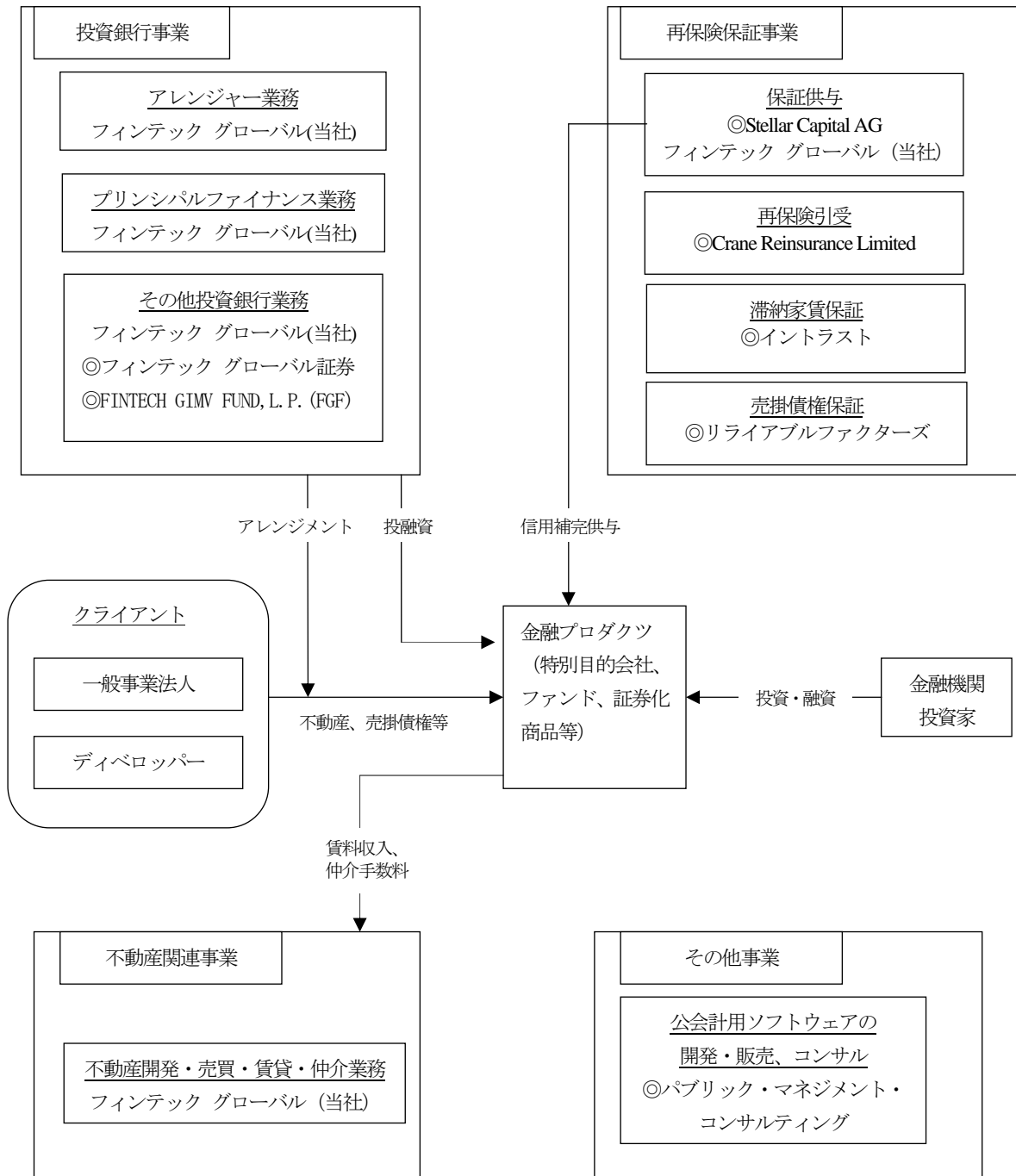
バミューダに所在する Crane Reinsurance Limited は、国内の大手賃貸住宅管理会社が抱えるテナントの家財保障についての再保険を引き受けております。

リライアブルファクターズ株式会社は、売上債権の保証業務を行っております。

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングは、発生主義・複式簿記に基づく公会計財務諸表を出力するソフトウェアの開発・販売、コンサルティングを行っております。

なお、当連結会計年度において、情報通信、新素材及びライフサイエンス等の技術をベースとした国内外のベンチャー企業を投資対象とするベンチャーファンドである FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) 及び SP&W・アスクレピオス投資事業組合4号を特定子会社としております。

当社グループの事業系統図は、次頁の通りであります。



◎は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。ブティック型インベストメントバンクとして、金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、保険・保証の仕組みを活用したリスクヘッジや信用補完を提供することで、顧客の財務メリットの最大化を実現することが当社のコア・コンピタンスであると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年9月期より当社グループの目標とする経営指標は、多様化したグループ事業や会計処理方針の変更などを考慮してROE(株主資本利益率)及びデットエクイティレシオ(負債株主資本比率)に変更しております。ROEについては従来同様、収益性が高いアレンジメントフィーを獲得することを中心に利益率の向上に努める方針です。デットエクイティレシオ(負債株主資本比率)については、従来の目標経営指標であった自己資本比率に代わる安全性の経営指標として、業容やリスク量の変化に応じて適切な水準を維持する予定です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 主力プロダクツについて

これまで、当社の主力プロダクツは不動産証券化関連の中でも特に開発型証券化のアレンジメントでありました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、外資系金融機関を中心に不動産への資金拠出が急激に減少した結果、不動産市況は調整局面を迎え、日本の金融機関の不動産関連融資姿勢もさらに厳格化したことから、当社の開発型証券化のファイナンスのアレンジメントは大きく減少し、また当社のプリンシパルファイナンスも案件を精査し、絞り込まざるをえない状況であります。一方で、産油国のオイルマネーや巨額の運用資金を抱える欧州等の投資ファンド等が、比較的割安と考えられている日本の不動産や、高度な技術やノウハウを持つ成長企業に投資機会を求め、その足掛かりを模索していることから、これまで当社がストラクチャードファイナンスを通して築き上げてきた顧客層や提携先等のネットワークとこれらの投資家を結びつけることで、新たなファイナンスアレンジメントの機会を獲得してまいります。また、これらの投資家の資金と当社の高度な金融技術を駆使し、事業再生、M&A等の新たな収益機会にも積極的に取り組んで参ります。

##### ② 保険・保証事業について

スイスの保証子会社 Stellar Capital AG や滞納家賃保証子会社イントラストによる直接的な信用補完・保証の供与機能、またバミューダの再保険子会社 Crane Reinsurance Limited による国内の家財保障等の優良な保険リスクの再保険引受機能に加え、今後は国内の保険・保証事業者と連携し、大手保険会社の手掛けない国内のニッチマーケットを対象とした保険・保証商品を開発、提供して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 資金拠出者の多様化について

アレンジャー業務においては、安定した資金拠出者とファイナンスニーズを持つ顧客とのパイプラインを構築することが必須事項であり、従来の金融機関のみならず海外も含めたデットおよびエクイティの投資家から直接当社案件へ資金拠出できるシステム構築を目指します。

##### ② 新規プロダクツの開発について

新規ビジネスの検討に際してはプロジェクトチームを常時立ち上げ、組織を超えて人的資源・資金的資源などの経営資源も投入し、積極的なR&D(研究開発)を行い、新規プロダクツの開発と顧客への提供スピードを加速させます。特に、社内外の強いネットワークを活かした保険・保証ビジネスの早期展開を目指します。

##### ③ 人材育成について

多様化するストラクチャードファイナンスへのニーズに対応すべく、現有人員の技能底上げ、OJTによるレベルアップに注力する一方、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度にも十分に対応できる内部体制も確保して参ります。

##### ④ グループ会社について

グループマネジメントの強化継続と事業計画の再検討を行い、経営資源の有効活用を目指し、スクラップ&ビルドを行います。

##### ⑤ リスク管理について

案件審査についてはより一層の厳格な審査体制を維持するとともに、全社的、統合的なリスク管理を実施すべく、新たな専任組織の設置を検討し、経営の安定化と業績の安定化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※9	15,263,735	90.6	9,600,189	98.9	△5,663,546	
2 預託金		10,214,673		—		△10,214,673	
3 売掛金		5,962		211,058		205,096	
4 有価証券		—		4,119,244		4,119,244	
5 営業投資有価証券		4,571,706		5,828,400		1,256,694	
6 たな卸資産		※2・7		5,864,266		36,344,528	30,480,261
7 営業貸付金		※2・4		40,454,941		19,361,400	△21,093,541
8 繰延税金資産				361,119		823,502	462,382
9 未収入金				—		7,545,342	7,545,342
10 その他				5,663,891		2,151,468	△3,512,422
11 貸倒引当金				△151,409		△7,829,785	△7,678,376
流動資産合計		82,248,886		78,155,349	△4,093,537		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		131,872		193,433			
減価償却累計額		△16,810	115,061	△40,111	153,322	38,260	
(2) 器具及び備品		196,917		205,939			
減価償却累計額		△44,154	152,763	△83,264	122,674	△30,088	
有形固定資産合計			267,825		275,997	8,171	
2 無形固定資産							
(1) のれん			6,607,272		133,853	△6,473,419	
(2) その他			59,454		107,304	47,849	
無形固定資産合計			6,666,727		241,157	△6,425,569	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,135,810		55,882	△1,079,927	
(2) 敷金保証金			296,702		227,240	△69,461	
(3) 繰延税金資産			22,508		—	△22,508	
(4) その他			102,014		65,565	△36,448	
投資その他の資産合計			1,557,035		348,688	△1,208,346	
固定資産合計			8,491,587		865,843	△7,625,743	
資産合計			90,740,474		79,021,192	△11,719,281	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		68,804		57,725		△11,078
2 短期借入金	※2・7	14,351,700		33,613,647		19,261,947
3 一年以内返済予定長期借入金	※2	7,272,056		1,818,300		△5,453,756
4 未払金		302,620		720,769		418,148
5 未払費用		188,121		106,226		△81,895
6 未払法人税等		1,237,985		5,445		△1,232,539
7 未払消費税等		23,156		—		△23,156
8 顧客預り金	※10	9,992,733		—		△9,992,733
9 賞与引当金		266,295		134,480		△131,815
10 債務保証損失引当金		—		38,292		38,292
11 その他		1,647,280		904,495		△742,785
流動負債合計		35,350,755	38.9	37,399,383	47.3	2,048,627
II 固定負債						
1 新株予約権付社債		22,170,000		22,170,000		—
2 長期借入金	※2・7	4,532,140		1,612,600		△2,919,540
3 繰延税金負債		216,128		2,081		△214,047
4 退職給付引当金		20,331		37,652		17,320
5 その他		1,260,020		373,216		△886,804
固定負債合計		28,198,620	31.1	24,195,549	30.6	△4,003,070
負債合計		63,549,376	70.0	61,594,933	77.9	△1,954,443
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,736,448	11.8	10,764,317	13.6	27,869
2 資本剰余金		10,351,900	11.4	10,351,900	13.1	—
3 利益剰余金		3,939,480	4.4	△4,260,972	△5.4	△8,200,452
株主資本合計		25,027,828	27.6	16,855,245	21.3	△8,172,583
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△17,163	△0.0	△7,346	△0.0	9,817
2 為替換算調整勘定		—	—	△40,599	△0.1	△40,599
評価・換算差額等合計		△17,163	△0.0	△47,945	△0.1	△30,782
III 新株予約権		4,974	0.0	17,659	0.0	12,684
IV 少数株主持分		2,175,458	2.4	601,301	0.8	△1,574,157
純資産合計		27,191,098	30.0	17,426,259	22.1	△9,764,838
負債純資産合計		90,740,474	100.0	79,021,192	100.0	△11,719,281

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分 比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減  金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 投資銀行事業	※1	6,985,131			4,588,330		
2 再保険保証事業	※2	1,720,098			210,767		
3 エフエックス事業		3,139,104			7,018,213		
4 不動産関連事業	※4	5,069,812			2,268,769		
5 その他事業		—	16,914,147	100.0	79,218	14,165,298	100.0
II 売上原価	※4		5,481,682	32.4		5,850,602	41.3
売上総利益	※4		11,432,464	67.6		8,314,696	58.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		377,800			438,494		
2 給与手当		635,611			966,147		
3 貸倒引当金繰入額		63,189			7,716,669		
4 賞与引当金繰入額		360,193			656,175		
5 退職給付費用		28,733			16,634		
6 減価償却費		52,669			111,581		
7 地代家賃		264,208			310,766		
8 支払手数料		1,400,768			1,572,685		
9 のれんの償却額		746,160			1,476,429		
10 その他		1,216,152	5,145,487	30.4	3,289,415	16,555,000	116.9
営業利益又は営業損失 (△)	※4		6,286,977	37.2		△8,240,303	△58.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		104,731			129,569		
2 投資有価証券売却益		159,331			—		
3 消費税還付金等		—			25,135		
4 その他		44,453	308,516	1.8	41,052	195,757	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		257,185			263,741		
2 株式交付費		3,708			763		
3 社債発行費		52,449			—		
4 新株予約権付社債償還損		200,000			—		
5 有価証券運用損		—			530,741		
6 支払手数料		95,220			148,585		
7 為替差損		—			108,083		
8 その他		35,259	643,822	3.8	18,214	1,070,129	7.6
経常利益又は経常損失 (△)	※4		5,951,671	35.2		△9,114,676	△64.3
							△2,748,848
							368,919
							△3,117,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分 比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分 比 (%)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)		
VI 特別利益								
1 持分変動損益		11,720			2,104			
2 関係会社株式売却益		—	11,720	0.1	4,759,651	4,761,756	33.6	4,750,036
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		57,664			8,244			
2 減損損失	※3	66,817			16,502			
3 事業撤退損失		21,701			—			
4 システム変更損	※5	—			838,717			
5 その他		—	146,183	0.9	258,556	1,122,020	7.9	975,837
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利 益又は匿名組合損益 分配前税金等調整前 当期純損失(△)			5,817,208	34.4		△5,474,940	△38.7	△11,292,148
匿名組合損益分配額			—			65,426		65,426
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前 当期純損失(△)	※4		5,817,208	34.4		△5,540,367	△39.1	△11,357,575
法人税、住民税及び事業税		2,379,024			1,668,205			
法人税等調整額		158,086	2,537,111	15.0	△998,585	669,619	4.7	△1,867,491
少数株主利益			1,512,311	8.9		950,707	6.7	△561,604
当期純利益又は当期純 損失(△)	※4		1,767,784	10.5		△7,160,694	△50.6	△8,928,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日(千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	24,859,644
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	111,678	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
当期純利益	—	—	1,767,784	1,767,784
連結子会社の減少による増加	—	—	127,312	127,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	111,678	—	56,505	168,183
平成19年9月30日残高(千円)	10,736,448	10,351,900	3,939,480	25,027,828

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日(千円)	28,321	28,321	—	69,963	24,957,929
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,838,591
当期純利益	—	—	—	—	1,767,784
連結子会社の減少による増加	—	—	—	—	127,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△45,485	△45,485	4,974	2,105,494	2,064,984
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△45,485	△45,485	4,974	2,105,494	2,233,168
平成19年9月30日残高(千円)	△17,163	△17,163	4,974	2,175,458	27,191,098

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (千円)	10,736,448	10,351,900	3,939,480	25,027,828
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	27,869	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	△1,101,237	△1,101,237
当期純損失	—	—	△7,160,694	△7,160,694
連結子会社の減少による増加	—	—	61,478	61,478
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,869	—	△8,200,452	△8,172,583
平成20年9月30日残高 (千円)	10,764,317	10,351,900	△4,260,972	16,855,245

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年9月30日残高 (千円)	△17,163	—	△17,163	4,974	2,175,458	27,191,098
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,101,237
当期純損失	—	—	—	—	—	△7,160,694
連結子会社の減少による増加	—	—	—	—	—	61,478
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	9,817	△40,599	△30,782	12,684	△1,574,157	△1,592,255
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,817	△40,599	△30,782	12,684	△1,574,157	△9,764,838
平成20年9月30日残高 (千円)	△7,346	△40,599	△47,945	17,659	601,301	17,426,259

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失	※4	5,817,208	△5,540,367	△11,357,575
減価償却費		54,764	119,410	64,645
貸倒引当金の増減額(減少△)		63,189	7,678,376	7,615,187
賞与引当金の増減額(減少△)		173,196	202,810	29,613
退職給付引当金の増減額(減少△)		15,996	17,320	1,324
受取利息		△104,731	△129,581	△24,850
株式交付費		3,708	763	△2,944
資金原価及び支払利息		611,536	507,234	△104,301
関係会社株式売却益		—	△4,759,651	△4,759,651
社債発行費		111,819	—	△111,819
新株予約権付社債償還損		200,000	—	△200,000
預託金の増減額(増加△)		△710,569	△310,632	399,936
売上債権の増減額(増加△)		7,562	△135,458	△143,020
営業投資有価証券の増減額(増加△)		△4,132,193	△1,256,694	2,875,498
たな卸資産の増減額(増加△)		△6,071,695	△3,592,656	2,479,039
営業貸付金の増減額(増加△)		△1,868,352	23,033,541	24,901,893
仕入債務の増減額(減少△)		17,684	△17,588	△35,273
未払金の増減額(減少△)		218,517	177,786	△40,730
未払費用の増減額(減少△)		32,351	82,631	50,279
顧客預り金の増減額(減少△)		662,080	△850,822	△1,512,903
その他		△396,380	1,959,779	2,356,159
小計		△5,294,306	17,186,199	22,480,506
利息の受取額		115,147	123,010	7,863
利息の支払額		△637,706	△465,967	171,738
法人税等の支払額		△4,184,092	△3,688,033	496,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,000,957	13,155,209	23,156,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	△1,100,000	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△293,346	△371,610	△78,264
投資有価証券の取得による支出		△1,734,957	—	1,734,957
有価証券の増減額		—	△2,690,564	△2,690,564
投資有価証券の売却による収入		2,901,162	923,494	△1,977,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却 による収入		—	2,472,536	2,472,536
出資金の取得による支出		△5,000	△37,000	△32,000
金銭の信託の増加による支出		△590,890	—	590,890
敷金保証金等への支出		△182,485	△20,728	161,756
敷金保証金の回収による収入		102,283	54,686	△47,597
新規連結子会社の取得による支出	※2	△7,452,020	△11,988,435	△4,536,414
その他		204,660	998,574	793,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,150,593	△11,759,048	△4,608,455

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,121,200	3,292,445	△4,828,754
長期借入による収入		13,938,000	1,000,000	△12,938,000
長期借入金の返済による支出		△7,577,581	△10,667,570	△3,089,989
社債の発行による収入		22,058,180	—	△22,058,180
株式の発行による収入		107,970	27,106	△80,863
少数株主からの払込による収入		424,115	667,499	243,383
配当金の支払額		△1,829,183	△1,063,195	765,987
社債の償還による支出		△20,200,000	—	20,200,000
その他		△24,158	△340,872	△316,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,018,543	△7,084,587	△22,103,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△44,189	△13,485	30,704
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,177,196	△5,701,911	△3,524,714
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,718,675	15,163,735	△3,554,940
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物		3,000	39,510	36,510
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※4	△1,380,743	△1,145	1,379,597
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,163,735	9,500,189	△5,663,546

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、平成20年9月期において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303千円の営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。</p> <p>売上高については、この不動産の調整局面においての資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。</p> <p>リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、平成20年9月期の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを計画しております。</p> <p>なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社(以下、「FX0」といいます。)の株式を総額約127億円で譲渡を完了しております。当該譲渡代金は分割で支払われる予定であり、当初のスケジュールに沿って平成20年12月までに全ての入金完了の予定です。このため、資金繰り懸念はございません。なお、FX0株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しております。更に、所有不動産の売却により回収する資金についても、当面は有利子負債の返済の原資に充てることにより財務体質を強化していく方針であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	平成20年9月期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテック グローバル証券株                      フィンテック リアルエステート株                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      株イントラスト                      エフェックス・オンライン・ジャパン株                      なお、フィンテック グローバル・アセットマネジメント株及びリライアブルファクターズ株は新規設立により、株FGIメディカルファイナンス及びエフェックス・オンライン・ジャパン株は議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)響、合同会社虎ノ門一丁目開発及び匿名組合3組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、株FGIプリンシパル及びフィンテックプリンシパルインベストメント株(平成19年6月29日に(有)エフジーアイ・プリンシパル・ツーを商号変更し株式会社へ移行)は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株エーサップ・ペイメント・システムについては、全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、合同会社TSMサーティー、合同会社テンブーモデレート宇田川町開発及び匿名組合1組合については、当連結会計年度内において当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため連結の範囲に含めましたが、当連結会計年度末までに、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため連結の範囲から除外し、連結の範囲に含めた期間損益のみ取り込んでおります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテック グローバル証券株                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      株イントラスト                      リライアブルファクターズ株                      (有)NJスティール・ベータ                      合同会社TSMシックスティーフォーアルファ                      合同会社TSMシックスティーフォーベータ                      SP&amp;W・アスカビ 投資事業組合4号                      FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)                      前連結会計年度において匿名組合5組合を営業者とは別に連結子会社の数に含めておりましたが、当連結会計年度より営業者と匿名組合を一体とみなして連結子会社1社としております。</p> <p>この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は6社減少いたしました。また、連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p> <p>なお、株パブリック・マネジメント・コンサルティングは議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)NJスティール・ベータ、合同会社TSMシックスティーフォーアルファ、合同会社TSMシックスティーフォーベータ、SP&amp;W・アスカビ 投資事業組合4号、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)については、当該会社又は組合の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)オールエフ・ファンディング・ワンについては、重要性が増したため非連結子会社から、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、フィンテック リアルエステート株については、解散により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、エフェックス・オンライン・ジャパン株については、全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)TSMフォーティーン、(有)FGIインベストメント・スリー、合同会社虎ノ門一丁目開発、フィンテック グローバル・アセットマネジメント株については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (有)アールエフファンディング・ワン                      匿名組合 1 組合                      フィンテック グローバル キャピタル                      合同会社</p> <p>(連結の範囲から除外した理由)                      非連結子会社は小規模会社であり、総                      資産、売上高、当期純損益(持分に見合                      う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)                      等は、いずれも連結財務諸表に重要な影                      響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び                      関連会社数                      6 社                      会社等の名称                      (有)アールエフ・ファンディング・ワン                      (有)TSMフィフティーン                      (有)TSMセブンティーン                      匿名組合 3 組合                      なお、(有)TSMフィフティーン、(有)TSMセ                      ブンティーン及び匿名組合 2 組合につ                      いては、当該会社及び組合の権利義務                      及び損益等のリスクの一定部分を実質                      的に当社が負担していると認められる                      ため、持分法適用の範囲に含めてお                      ります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社                      のうち主要な会社等の名称                      フィンテック グローバル キャピタル                      合同会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期                      純損益(持分に見合う額) 及び利益剰                      余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影                      響が軽微であり、かつ全体としても重                      要性がないため、持分法の適用から                      除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      FGIプロパティファンディング株式                      会社                      フィンテック グローバル キャピタル                      合同会社</p> <p>(連結の範囲から除外した理由)                      同左</p> <p>(1)                      _____</p> <p>(持分法適用の範囲から除外した理由)                      (有)アールエフ・ファンディング・ワ                      ンについては、重要性が増したため非                      連結子会社から、連結の範囲に含めて                      おります。                      また、(有)TSMフィフティーン、(有)T                      SMセブンティーン及び匿名組合 2 組                      合については、清算により持分法適用                      の範囲から除外しております。                      また、匿名組合 1 組合につきましては                      当連結会計年度より営業者と匿名組合                      を一体とみなして連結の範囲に含めて                      おります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社                      のうち主要な会社等の名称                      FGIプロパティファンディング株式                      会社                      フィンテック グローバル キャピタル                      合同会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日、3月末日、5月末日、12月末日を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月末日、7月末日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	1月末日	2社	3月末日	4社	5月末日	1社	6月末日	4社	7月末日	1社	9月末日	10社	12月末日	1社	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>9社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>2社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日、3月末日、11月末日、12月末日、を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月末日、8月末日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	1月末日	1社	3月末日	1社	6月末日	3社	8月末日	1社	9月末日	9社	11月末日	1社	12月末日	2社
1月末日	2社																													
3月末日	4社																													
5月末日	1社																													
6月末日	4社																													
7月末日	1社																													
9月末日	10社																													
12月末日	1社																													
1月末日	1社																													
3月末日	1社																													
6月末日	3社																													
8月末日	1社																													
9月末日	9社																													
11月末日	1社																													
12月末日	2社																													
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 販売用不動産 同左</p> <p>(追加情報) 長期かつ重要な案件に関する不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産の取得原価に算入しております。</p>																												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	建物	6～18年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～24年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	建物	6～24年	器具及び備品	2～20年
建物	6～18年									
器具及び備品	3～20年									
建物	6～24年									
器具及び備品	2～20年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証の損失補てんに備えるため、内規に基づく期末要引当相当額を洗替方式により計上しています。</p>								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 前連結会計年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当連結会計年度より金融費用の配分を行うことにしました。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。 また、これに伴い従来の「営業借入金</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,699,325千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳においては、売上原価に含まれる支払利息と営業外費用に含まれる支払利息の総額を「資金原価及び支払利息」として計上しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 会社法施行日以後、当連結会計年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	———

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度においては「のれん」を無形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より総資産の百分の一を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に無形固定資産の「その他」に含めておりました「のれん」は、92,029千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、売上高の「その他事業」として表示しておりました「不動産関連事業」の売上高については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分別掲しております。なお、前連結会計年度の「不動産関連事業」の売上高は、9,873千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においては「のれんの償却額」を販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「のれんの償却額」は、6,581千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度においては「未収入金」を流動資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より総資産の百分の五を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、663,863千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては「為替差損」を営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、23,193千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(その他の有価証券) 49千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(その他の有価証券) 49千円 出資金 54,595千円</p>																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,012,669千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412,669千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,012,669千円	営業貸付金	1,400,000千円	計	2,412,669千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">24,144,400千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,414,400千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、ノンリコースローン（非遡及型融資）に対する担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,300,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	24,144,400千円	営業貸付金	4,270,000千円	計	28,414,400千円	たな卸資産	23,300,000千円	計	23,300,000千円
たな卸資産	1,012,669千円																
営業貸付金	1,400,000千円																
計	2,412,669千円																
たな卸資産	24,144,400千円																
営業貸付金	4,270,000千円																
計	28,414,400千円																
たな卸資産	23,300,000千円																
計	23,300,000千円																
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,909千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,909千円</td> </tr> </table>	長期借入金	604,909千円	計	604,909千円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,072,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,452,400千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、ノンリコースローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,300,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	29,072,400千円	一年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円	長期借入金	30,000千円	計	30,452,400千円	短期借入金	23,300,000千円	計	23,300,000千円
長期借入金	604,909千円																
計	604,909千円																
短期借入金	29,072,400千円																
一年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円																
長期借入金	30,000千円																
計	30,452,400千円																
短期借入金	23,300,000千円																
計	23,300,000千円																
<p>3 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	920,000千円	貸出実行残高	一千円	貸出未実行残高	920,000千円	<p>3 _____</p>										
貸出コミットメントの総額	920,000千円																
貸出実行残高	一千円																
貸出未実行残高	920,000千円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 貸付金のうち不良債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td>延滞先債権</td> <td style="text-align: right;">9,025,000千円</td> </tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息</p>	破綻先債権	11,700千円	延滞先債権	9,025,000千円												
破綻先債権	11,700千円																
延滞先債権	9,025,000千円																

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																				
<p>5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合同会社グープ レックス・フォティフィス</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社グープ レックス・フォティナイン</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社グープ レックス・フィフティフォース</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・トリエンセブンス</td><td style="text-align: right;">1,450,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・サティシックス</td><td style="text-align: right;">740,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・サティサード</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・サティフォー</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・フォティファースト</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・フォティフォー</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>(有)グープ レックス・フォティセブンス</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td>(有)横浜ベイトリポート</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,540,000千円</td></tr> </table> <p>(2)連帯保証債務</p>	合同会社グープ レックス・フォティフィス	500,000千円	合同会社グープ レックス・フォティナイン	300,000千円	合同会社グープ レックス・フィフティフォース	1,000,000千円	(有)グープ レックス・トリエンセブンス	1,450,000千円	(有)グープ レックス・サティシックス	740,000千円	(有)グープ レックス・サティサード	800,000千円	(有)グープ レックス・サティフォー	600,000千円	(有)グープ レックス・フォティファースト	400,000千円	(有)グープ レックス・フォティフォー	300,000千円	(有)グープ レックス・フォティセブンス	450,000千円	(有)横浜ベイトリポート	2,000,000千円	計	8,540,000千円	<p>を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産 担保受入金融資産の貸借対照表日の時価 265,217千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合同会社グープ レックス・フォティフィス</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社グープ レックス・フォティナイン</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社グープ レックス・フィフティフォース</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ギム シー・アイ・エックス</td><td style="text-align: right;">2,057,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402,707千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,259,707千円</td></tr> </table> <p>(2)連帯保証債務 貸借保証事業に係る 保証極度相当額 54,797,704千円</p>	合同会社グープ レックス・フォティフィス	500,000千円	合同会社グープ レックス・フォティナイン	300,000千円	合同会社グープ レックス・フィフティフォース	1,000,000千円	(株)ギム シー・アイ・エックス	2,057,000千円	その他	402,707千円	計	4,259,707千円
合同会社グープ レックス・フォティフィス	500,000千円																																				
合同会社グープ レックス・フォティナイン	300,000千円																																				
合同会社グープ レックス・フィフティフォース	1,000,000千円																																				
(有)グープ レックス・トリエンセブンス	1,450,000千円																																				
(有)グープ レックス・サティシックス	740,000千円																																				
(有)グープ レックス・サティサード	800,000千円																																				
(有)グープ レックス・サティフォー	600,000千円																																				
(有)グープ レックス・フォティファースト	400,000千円																																				
(有)グープ レックス・フォティフォー	300,000千円																																				
(有)グープ レックス・フォティセブンス	450,000千円																																				
(有)横浜ベイトリポート	2,000,000千円																																				
計	8,540,000千円																																				
合同会社グープ レックス・フォティフィス	500,000千円																																				
合同会社グープ レックス・フォティナイン	300,000千円																																				
合同会社グープ レックス・フィフティフォース	1,000,000千円																																				
(株)ギム シー・アイ・エックス	2,057,000千円																																				
その他	402,707千円																																				
計	4,259,707千円																																				
<p>※7 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合5組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)FGIインベストメント・ツー (有)FGIインベストメント・スリー (有)ブレナム・パートナーズ・ワン (有)TSMフォーティーン (有)響 合同会社虎ノ門一丁目開発</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,467,342千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">604,904千円</td></tr> </table>	たな卸資産	4,467,342千円	長期借入金	604,904千円	<p>※7 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ブレナム・パートナーズ・ワン (有)響 (有)NJスティーラ・ベータ 合同会社TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社TSMシックスティーフォーベータ</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,688,618千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">23,300,000千円</td></tr> </table>	たな卸資産	34,688,618千円	短期借入金	23,300,000千円																												
たな卸資産	4,467,342千円																																				
長期借入金	604,904千円																																				
たな卸資産	34,688,618千円																																				
短期借入金	23,300,000千円																																				

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																		
<p>8 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの極度額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,133,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,867,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 預託金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客分別金信託であります。</p> <p>※10 顧客預り金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。 なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り証拠金</td> <td style="text-align: right;">12,265,197千円</td> </tr> <tr> <td><u>未決済残高評価損益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,272,463千円</u></td> </tr> <tr> <td>顧客預り金合計</td> <td style="text-align: right;">9,992,733千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの極度額	8,000,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>6,133,000千円</u>	借入未実行残高	1,867,000千円	預り証拠金	12,265,197千円	<u>未決済残高評価損益</u>	<u>△2,272,463千円</u>	顧客預り金合計	9,992,733千円	<p>8 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの極度額</td> <td style="text-align: right;">7,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 —————</p> <p>※10 —————</p>	借入コミットメントの極度額	7,100,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>5,300,000千円</u>	借入未実行残高	1,800,000千円
借入コミットメントの極度額	8,000,000千円																		
<u>借入実行残高</u>	<u>6,133,000千円</u>																		
借入未実行残高	1,867,000千円																		
預り証拠金	12,265,197千円																		
<u>未決済残高評価損益</u>	<u>△2,272,463千円</u>																		
顧客預り金合計	9,992,733千円																		
借入コミットメントの極度額	7,100,000千円																		
<u>借入実行残高</u>	<u>5,300,000千円</u>																		
借入未実行残高	1,800,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">3,878,772千円</td> </tr> <tr> <td>    (アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">3,271,754千円)</td> </tr> <tr> <td>    (信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">607,017千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">2,929,176千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他投資銀行業務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>177,182千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,985,131千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">188,367千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">57,714千円</td> </tr> <tr> <td><u>保証手数料</u></td> <td style="text-align: right;"><u>93,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">339,582千円</td> </tr> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">1,501,016千円</td> </tr> <tr> <td><u>出再保険料</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△120,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,380,516千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エーサップ・ペイメント・システム</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。  (株)エーサップ・ペイメント・システムに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額66,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプレート宇田川町開発が、その所有していた販売用不動産を売却したため、その売却額を含む3,658,511千円を不動産関連事業の売上高に、2,569,504千円を売上原価に計上しました。それにより、売上総利益が1,089,007千円、営業利益が979,908千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ898,286千円計上されていますが、合同会社テンプレート宇田川町開発に対する当社グループの持分割合が0%であったことから、税金等調整前当期純利益と同額の少数株主利益を計上したため、当該売却が当期純利益に与える影響はありません。</p>	アレンジャー業務	3,878,772千円	(アレンジメント)	3,271,754千円)	(信用補充付アレンジメント)	607,017千円)	プリンシパルファイナンス業務	2,929,176千円	<u>その他投資銀行業務</u>	<u>177,182千円</u>	計	6,985,131千円	正味収入保証料	188,367千円	未経過保証料増減額	57,714千円	<u>保証手数料</u>	<u>93,500千円</u>	計	339,582千円	正味収入保険料	1,501,016千円	<u>出再保険料</u>	<u>△120,500千円</u>	計	1,380,516千円	対象	種類	(株)エーサップ・ペイメント・システム	のれん	<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">2,191,237千円</td> </tr> <tr> <td>    (アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">2,082,237千円)</td> </tr> <tr> <td>    (信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">109,000千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">2,048,741千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他投資銀行業務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>348,350千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,588,330千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">462,602千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">△13,679千円</td> </tr> <tr> <td><u>保証手数料</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">448,923千円</td> </tr> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">△154,655千円</td> </tr> <tr> <td><u>出再保険料</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△83,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△238,155千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">フィンテックグローバル証券株 (株)FGIプリンシパル</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。  フィンテックグローバル証券株及び(株)FGIプリンシパルに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額16,502千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 システム変更損</p>	アレンジャー業務	2,191,237千円	(アレンジメント)	2,082,237千円)	(信用補充付アレンジメント)	109,000千円)	プリンシパルファイナンス業務	2,048,741千円	<u>その他投資銀行業務</u>	<u>348,350千円</u>	計	4,588,330千円	正味収入保証料	462,602千円	未経過保証料増減額	△13,679千円	<u>保証手数料</u>	<u>－千円</u>	計	448,923千円	正味収入保険料	△154,655千円	<u>出再保険料</u>	<u>△83,500千円</u>	計	△238,155千円	対象	種類	フィンテックグローバル証券株 (株)FGIプリンシパル	のれん
アレンジャー業務	3,878,772千円																																																												
(アレンジメント)	3,271,754千円)																																																												
(信用補充付アレンジメント)	607,017千円)																																																												
プリンシパルファイナンス業務	2,929,176千円																																																												
<u>その他投資銀行業務</u>	<u>177,182千円</u>																																																												
計	6,985,131千円																																																												
正味収入保証料	188,367千円																																																												
未経過保証料増減額	57,714千円																																																												
<u>保証手数料</u>	<u>93,500千円</u>																																																												
計	339,582千円																																																												
正味収入保険料	1,501,016千円																																																												
<u>出再保険料</u>	<u>△120,500千円</u>																																																												
計	1,380,516千円																																																												
対象	種類																																																												
(株)エーサップ・ペイメント・システム	のれん																																																												
アレンジャー業務	2,191,237千円																																																												
(アレンジメント)	2,082,237千円)																																																												
(信用補充付アレンジメント)	109,000千円)																																																												
プリンシパルファイナンス業務	2,048,741千円																																																												
<u>その他投資銀行業務</u>	<u>348,350千円</u>																																																												
計	4,588,330千円																																																												
正味収入保証料	462,602千円																																																												
未経過保証料増減額	△13,679千円																																																												
<u>保証手数料</u>	<u>－千円</u>																																																												
計	448,923千円																																																												
正味収入保険料	△154,655千円																																																												
<u>出再保険料</u>	<u>△83,500千円</u>																																																												
計	△238,155千円																																																												
対象	種類																																																												
フィンテックグローバル証券株 (株)FGIプリンシパル	のれん																																																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 システム変更損</p>																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	当連結会計年度におけるエフエックス・オンライン・ジャパン株の株式譲渡において、システムの移管に伴い発生するシステム変更費用を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	236,622	965,938	—	1,202,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加 946,488株  
 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 19,450株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			前連結 会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成18年4月発行 第3回新株予約権付社債 に付した新株予約権	普通株式	22,222.22	—	22,222.22	—	
	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	—	139,785	—	139,785	
	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	4,974	
合計			22,222.22	139,785	22,222.22	139,785	4,974

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。  
 平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の増加は、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権  
 付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	655,481	550	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(株)	1,202,560	5,575	—	1,208,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 5,575株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	139,785	—	—	139,785	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	17,659
合計			139,785	—	—	139,785	17,659

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	199,317	165	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,263,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,163,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,263,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	15,163,735千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,600,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,500,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,600,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	9,500,189千円						
現金及び預金勘定	15,263,735千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																		
現金及び現金同等物	15,163,735千円																		
現金及び預金勘定	9,600,189千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																		
現金及び現金同等物	9,500,189千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の取得価額とエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,536,596千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,156,839千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,318,563千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,347,931千円</td> </tr> <tr> <td>エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△972,560千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,448,409千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,536,596千円	固定資産	70,581千円	流動負債	△10,156,839千円	のれん	7,318,563千円	少数株主持分	△1,347,931千円	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の取得価額	8,420,970千円	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社現金及び現金同等物	△972,560千円	差引：エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社取得による支出	7,448,409千円	<p>※2</p>		
流動資産	12,536,596千円																		
固定資産	70,581千円																		
流動負債	△10,156,839千円																		
のれん	7,318,563千円																		
少数株主持分	△1,347,931千円																		
エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の取得価額	8,420,970千円																		
エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社現金及び現金同等物	△972,560千円																		
差引：エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社取得による支出	7,448,409千円																		
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりエフエックス・オンライン・ジャパン株式が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,976,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">388,998千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,365,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,055,117千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,055,117千円</td> </tr> <tr> <td>エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">12,734,732千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td style="text-align: right;">△8,151,160千円</td> </tr> <tr> <td>エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,367,177千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">2,216,395千円</td> </tr> </table>	流動資産	15,976,592千円	固定資産	388,998千円	資産合計	16,365,590千円	流動負債	14,055,117千円	負債合計	14,055,117千円	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の売却価額	12,734,732千円	未収入金等	△8,151,160千円	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社現金及び現金同等物	△2,367,177千円	差引：エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社売却による収入	2,216,395千円
流動資産	15,976,592千円																		
固定資産	388,998千円																		
資産合計	16,365,590千円																		
流動負債	14,055,117千円																		
負債合計	14,055,117千円																		
エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の売却価額	12,734,732千円																		
未収入金等	△8,151,160千円																		
エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社現金及び現金同等物	△2,367,177千円																		
差引：エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社売却による収入	2,216,395千円																		
<p>※4 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</p> <p>当連結損益計算書関係注記※4に記載のとおり、当連結会計期間において「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる税金等調</p>	<p>※4</p>																		



前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
整前当期純利益に898,286千円が計上されており、同社が当連結会計年度末に連結の範囲から除外されたため、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額に897,412千円が計上されています。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	30,240	11,725	18,515	器具及び備品	19,468	13,302	6,165
無形固定資産その他	556	241	315	無形固定資産その他	556	352	204
合計	30,797	11,966	18,830	合計	20,024	13,655	6,369
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,331千円	1年内			4,391千円
1年超			13,648千円	1年超			2,466千円
合計			19,980千円	合計			6,858千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,507千円	支払リース料			4,387千円
減価償却費相当額			4,698千円	減価償却費相当額			3,895千円
支払利息相当額			716千円	支払利息相当額			405千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,200	15,000	5,800
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,200	15,000	5,800
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1,020,000	985,261	△34,738
	小計	1,020,000	985,261	△34,738
合計		1,029,200	1,000,261	△28,938

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,301,162	189,331	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	541,706
非上場株式	135,500
非上場社債	3,550,000
優先出資証券	480,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	3,550,000	—	—	—
合計	3,550,000	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
4,119,244	310,134

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,200	504	△8,696
	債券	—	—	—
	その他	20,000	12,654	△7,346
	小計	29,200	13,158	△16,042
合計	29,200	13,158	△16,042	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
900,350	—	68,649

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	20,500
優先出資証券	480,000
非上場株式	820,576
非上場社債	4,550,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	4,550,000	—	—	—
合計	4,550,000	—	—	—

(注) 上記の社債の内3,550,000千円については、平成20年9月26日に償還期日が到来し未償還であります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。 また子会社において、顧客との間で外国為替証拠金取引を行っており、かつ、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社でのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 子会社での外国為替証拠金取引に関しては、外国為替取引業務に係る運用基準等に従い、子会社の自己資金と顧客との取引勘定を分別して管理を行い、信託財産として顧客の資産を保全する措置を講じております。また、顧客との取引により生ずる自己ポジションについては、適時にカウンターパーティーに対してカバー取引を実行することにより為替変動リスクを回避しております。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 外国為替証拠金取引は、顧客との約定後、カバー取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しております。なお、顧客との外国為替証拠金取引は、必要な証拠金残高がない限り、取引成立後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けるか、もしくは顧客の為替持高の全部あるいは一部を強制決済することになっているため、顧客の契約不履行によるリスクはきわめて少ないものと認識しております。また、カウンターパーティーとのカバー取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、取引相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 外国為替証拠金取引を行う子会社については、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、株式関連では株式オプション取引であります。 また子会社において、顧客との間で外国為替証拠金取引を行っており、かつ、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社でのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇等による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、金利スワップによるデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 子会社での外国為替証拠金取引に関しては、外国為替取引業務に係る運用基準等に従い、子会社の自己資金と顧客との取引勘定を分別して管理を行い、信託財産として顧客の資産を保全する措置を講じております。また、顧客との取引により生ずる自己ポジションについては、適時にカウンターパーティーに対してカバー取引を実行することにより為替変動リスクを回避しております。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 金利スワップ及び株式オプション取引は市場金利や価格の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 外国為替証拠金取引は、顧客との約定後、カバー取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しております。なお、顧客との外国為替証拠金取引は、必要な証拠金残高がない限り、取引成立後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けるか、もしくは顧客の為替持高の全部あるいは一部を強制決済することになっているため、顧客の契約不履行によるリスクはきわめて少ないものと認識しております。また、カウンターパーティーとのカバー取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、取引相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 外国為替証拠金取引を行う子会社については、顧客との外</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としております。 (5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1)株式関連

対象物の種類	種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式	オプション取引						
	売建	—	—	—	34,242	61,356	△27,114
	買建	—	—	—	3,683	4,427	744
合計		—	—	—	37,925	65,783	△26,370

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2)通貨関連

対象物の種類	種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替 証拠金取引						
	売建	173,318,030	172,104,843	1,213,187	—	—	—
	買建	171,169,448	172,108,905	939,457	—	—	—
合計		344,487,478	344,213,749	2,152,644	—	—	—

(注) 子会社は、当連結会計年度末において連結範囲から外れております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している他、当連結会計年度より確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,331千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,379千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,379千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	20,331千円	退職給付引当金	20,331千円	勤務費用	30,379千円	退職給付費用	30,379千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,652千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,320千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,696千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	37,652千円	退職給付引当金	37,652千円	勤務費用	17,320千円	確定拠出年金掛金	21,375千円	退職給付費用	38,696千円
退職給付債務	20,331千円																		
退職給付引当金	20,331千円																		
勤務費用	30,379千円																		
退職給付費用	30,379千円																		
退職給付債務	37,652千円																		
退職給付引当金	37,652千円																		
勤務費用	17,320千円																		
確定拠出年金掛金	21,375千円																		
退職給付費用	38,696千円																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
未払事業税 99,573千円	賞与引当金繰入超過額 47,271千円
賞与引当金繰入超過額 106,310千円	貸倒引当金繰入超過額 3,185,939千円
貸倒引当金繰入超過額 66,200千円	たな卸資産の評価損金不算入 844,139千円
その他 89,034千円	連結会社内部利益消去 141,882千円
小計 361,119千円	その他 5,365千円
繰延税金資産 (流動) 合計 361,119千円	小計 4,224,597千円
(固定資産)	評価性引当額 △3,375,810千円
税務上の繰越欠損金 286,438千円	繰延税金負債 (流動) との相殺 △25,285千円
退職給付引当金繰入超過額 8,206千円	繰延税金資産 (流動) 合計 823,502千円
その他 16,662千円	(固定資産)
小計 311,306千円	税務上の繰越欠損金 579,723千円
評価性引当額 △286,438千円	投資有価証券評価損金不算入 41,308千円
小計 24,868千円	退職給付引当金繰入超過額 15,320千円
繰延税金負債 (固定) との相殺 △2,360千円	その他 12,070千円
繰延税金資産 (固定) 合計 22,508千円	小計 648,423千円
繰延税金負債	評価性引当額 △648,423千円
(固定負債)	繰延税金資産 (固定) 合計 -千円
在外子会社における税務上の為替差損 △216,128千円	繰延税金負債
その他 △2,360千円	流動負債
小計 △218,488千円	未収事業税 △25,285千円
繰延税金資産 (固定) との相殺 2,360千円	小計 △25,285千円
繰延税金負債 (固定) 合計 △216,128千円	繰延税金資産 (流動) との相殺 25,285千円
差引：繰延税金資産の純額 167,498千円	繰延税金負債 (固定) 合計 △2,081千円
	負ののれん △2,081千円
	小計 △2,081千円
	繰延税金負債 (固定) 合計 △2,081千円
	差引：繰延税金資産の純額 821,420千円



前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="183 436 774 772"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整</td> <td>△6.3%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>43.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	3.1%	少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整	△6.3%	のれんの償却額	5.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																
評価性引当額の増減	3.1%																
少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整	△6.3%																
のれんの償却額	5.7%																
その他	0.0%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 株式報酬費用 246千円  
 販売費及び一般管理費 株式報酬費用 4,728千円

なお、当連結会計年度において、連結子会社が付与したストック・オプション及び自社株式オプションは「ストック・オプション等の会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該ストック・オプション及び自社株式オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名 認定支援者 7名	当社取締役 2名 当社従業員 16名 社外支援者 1名 当社監査役 3名 関係会社取締役 2名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 42,750株(注)2	普通株式 75,000株(注)2
付与日	平成13年12月25日	第1回 平成16年12月1日 第2回 平成16年12月14日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。 (認定支援者は除く)	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年12月25日～平成15年12月25日 (当社取締役及び従業員)  認定支援者については該当事項はありません。	第1回 平成16年12月1日～平成18年6月30日  第2回 平成16年12月14日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年12月26日～平成23年12月25日 (当社取締役及び従業員)  当社上場後から平成23年12月25日まで (認定支援者)	平成18年7月1日～平成26年6月15日

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
提出会社	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 30名	当社従業員 10名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式15,000株(注)2	普通株式3,250株(注)2
付与日	平成17年12月2日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	平成17年12月2日～平成18年12月9日	平成18年4月27日～平成19年12月31日
権利行使期間	平成18年12月10日～平成26年11月30日	平成20年1月1日～平成27年11月30日

種類	ストック・オプション	自社株式オプション
会社名	提出会社	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社
名称	第5回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 54名	取引先 1社 (注)4
ストック・オプションまたは自社株式オプションの数(注)1	普通株式1,280株	普通株式105株 (注)4
付与日	平成19年6月4日	平成19年3月23日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の行使は、同社の普通株式の証券取引所への上場後であって、当該上場後の同社の普通株式の譲渡に関し、証券取引所又は主幹事証券会社が必要又は適切と認める株式譲渡禁止の期間の経過後にのみすることができる。
対象勤務期間	(注)3	—
権利行使期間	平成21年6月4日～平成28年11月30日 (注)3	発行日から新株予約権付与にかかる株主総会決議日の10年後の応答日(営業日でない場合は直前の営業日とする。)

種類	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 3名 同社従業員 6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式248株	普通株式86株
付与日	平成19年6月29日	平成19年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、定年退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。 死亡による退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年6月29日～平成21年6月29日	平成19年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年6月30日～平成29年6月29日	平成21年4月1日～平成26年9月30日

種類	ストック・オプション
会社名	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式114株
付与日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

- 2 当社は平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、平成17年12月20日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、下記の区分に従った各期間における割合を限度として、付与を受けた新株予約権の行使をすることができます。各区分と各区分毎の対象勤務期間は以下の通りとなります。

記号	区分	対象勤務期間
A	平成21年6月4日から平成22年6月3日(「第一権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の40%に達するまで。	平成19年6月4日～平成21年6月3日
B	第一権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第二権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第一権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の70%に達するまで。	平成19年6月4日～平成22年6月3日
C	第二権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第三権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第二権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の90%に達するまで。	平成19年6月4日～平成23年6月3日
D	第三権利行使期限の翌日から平成28年11月30日まで(同日を含む)の期間は、未行使の本新株予約権すべて。	平成19年6月4日～平成24年6月3日

4 上記の他に、提出会社を含む同社株主2社及び1組合に対し、自己株式オプションの数にして370株(株式数に換算しております。また提出会社に対する333株を含んでおります。)を割り当てておりますが、これは議決権の比率維持のために割り当てたものであるため、対価性はないものと判断しております。

(2)ストック・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

□ストック・オプション及び自社株式オプションの数

種類	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与日	平成13年12月25日	平成16年12月1日 平成16年12月14日	平成17年12月2日	平成18年4月27日	平成19年6月4日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	—	—	2,940	650	—
付与(株)	—	—	—	—	1,280
分割による増加(株) (注)	—	—	11,580	2,600	—
失効(株)	—	—	270	225	40
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	14,250	3,025	1,240
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	815	12,465	—	—	—
権利確定(株)	—	—	14,250	—	—
分割による増加(株) (注)	3,260	49,680	—	—	—
権利行使(株)	2,050	15,525	1,875	—	—
失効(株)	—	3,270	825	—	—
未行使残(株)	2,025	43,350	11,550	—	—

(注)平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

種類	自社株式オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
会社名	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日	平成19年3月23日	平成19年6月29日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	86	114
付与(株)	105	248	—	—
分割による増加(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	105	248	86	114
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
分割による増加(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

□単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与日	平成13年12月25日	平成16年12月1日 平成16年12月14日	平成17年12月2日	平成18年4月27日	平成19年6月4日
権利行使価格(円)	667	5,334	14,667	145,979	71,130
行使時平均株価(円)	68,511	72,254	97,556	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	(注)

会社名	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日	平成19年3月23日	平成19年6月29日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利行使価格(円)	2,674,173	2,674,173	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(注) 提出会社の第5回新株予約権の付与日における公正な評価単価は、2(1)の(注)3の区分により以下の通りとなります。

記号	公正な評価単価
A	31,129円
B	32,065円
C	32,917円
D	33,688円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社が当連結会計年度において付与した第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

□使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

□使用した主な基礎数値及びその見積方法

	2(1)の(注)3記載の記号Aの区分	2(1)の(注)3記載の記号Bの区分	2(1)の(注)3記載の記号Cの区分	2(1)の(注)3記載の記号Dの区分
株価変動性 (注)1	64.909%	64.909%	64.909%	64.909%
予想残存期間 (注)2	5.75年	6.25年	6.75年	7.25年
予想配当 (注)3	1,050円	1,050円	1,050円	1,050円
無リスク利率 (注)4	1.486%	1.523%	1.568%	1.610%

- (注)1 過去の当社普通株式の月次株価(平成17年6月から平成19年5月までの各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。過去の当社普通株式の月次株価(平成17年6月から平成19年5月までの各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。
- 3 過去1年間の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する平成19年6月4日における国債利回りであります。

(2) 当連結会計年度において付与された連結子会社のエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の第1回新株予約権(自社株式オプション)及び第2回新株予約権(ストック・オプション)のそれぞれの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となるエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の株式価値は、取引事例比準法に基づいて算出しております。

なお、当連結会計年度において当該連結子会社が付与した当該自社株式オプション及びストック・オプションの本源的価値合計はゼロとなります。

(3) 当連結会計年度において付与された連結子会社の株式会社イントラストの第1回新株予約権(ストック・オプション)及び第2回新株予約権(ストック・オプション)のそれぞれの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる株式会社イントラストの株式価値は、純資産法に基づいて算出しております。

なお、当連結会計年度において当該連結子会社が付与したストック・オプションの本源的価値合計はゼロとなります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社の第5回新株予約権については、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 株式報酬費用 368千円  
販売費及び一般管理費 株式報酬費用 12,258千円

なお、当連結会計年度以前において、連結子会社が付与したストック・オプションは「ストック・オプション等の会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該ストック・オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上しておりません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名 認定支援者 7名	当社取締役 2名 当社従業員 16名 社外支援者 1名 当社監査役 3名 関係会社取締役 2名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 42,750株(注)2	普通株式 75,000株(注)2
付与日	平成13年12月25日	第1回 平成16年12月1日 第2回 平成16年12月14日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。 (認定支援者は除く)	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年12月25日～平成15年12月25日 (当社取締役及び従業員)  認定支援者については該当事項はありません。	第1回 平成16年12月1日～平成18年6月30日  第2回 平成16年12月14日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年12月26日～平成23年12月25日 (当社取締役及び従業員)  当社上場後から平成23年12月25日まで (認定支援者)	平成18年7月1日～平成26年6月15日



会社名	提出会社	提出会社
提出会社	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 30名	当社従業員 10名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式15,000株(注) 2	普通株式3,250株(注) 2
付与日	平成17年12月2日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	平成17年12月2日～平成18年12月9日	平成18年4月27日～平成19年12月31日
権利行使期間	平成18年12月10日～平成26年11月30日	平成20年1月1日～平成27年11月30日

会社名	提出会社	株式会社イントラスト
名称	第5回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 54名	同社取締役 3名 同社従業員 6名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式1,280株	普通株式86株
付与日	平成19年6月4日	平成19年4月1日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	(注) 3	平成19年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年6月4日～平成28年11月30日 (注) 3	平成21年4月1日～平成26年9月30日

会社名	株式会社イントラスト
名称	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式114株
付与日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

- 2 当社は平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、平成17年12月20日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、下記の区分に従った各期間における割合を限度として、付与を受けた新株予約権の行使をすることができます。各区分と各区分毎の対象勤務期間は以下の通りとなります。

記号	区分	対象勤務期間
A	平成21年6月4日から平成22年6月3日（「第一権利行使期限」という。）まで（同日を含む）の期間は、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の40%に達するまで。	平成19年6月4日～平成21年6月3日
B	第一権利行使期限の翌日から1年後応答日（「第二権利行使期限」という。）まで（同日を含む）の期間は、第一権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の70%に達するまで。	平成19年6月4日～平成22年6月3日
C	第二権利行使期限の翌日から1年後応答日（「第三権利行使期限」という。）まで（同日を含む）の期間は、第二権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の90%に達するまで。	平成19年6月4日～平成23年6月3日
D	第三権利行使期限の翌日から平成28年11月30日まで（同日を含む）の期間は、未行使の本新株予約権すべて。	平成19年6月4日～平成24年6月3日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

□ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与日	平成13年12月25日	平成16年12月1日 平成16年12月14日	平成17年12月2日	平成18年4月27日	平成19年6月4日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	—	—	—	3,025	1,240
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	113
権利確定(株)	—	—	—	3,025	—
未確定残(株)	—	—	—	—	1,127
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	2,025	43,350	11,550	—	—
権利確定(株)	—	—	—	3,025	—
権利行使(株)	1,300	3,825	450	—	—
失効(株)	—	225	150	75	—
未行使残(株)	725	39,300	10,950	2,950	—

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	86	114
付与(株)	—	—
失効(株)	10	13
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	76	101
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
分割による増加(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

□単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名称	新株引受権	第1回新株予約権 第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与日	平成13年12月25日	平成16年12月1日 平成16年12月14日	平成17年12月2日	平成18年4月27日	平成19年6月4日
権利行使価格(円)	667	5,334	14,667	145,979	71,130
行使時平均株価(円)	15,950	15,254	21,138	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	(注)

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 提出会社の第5回新株予約権の付与日における公正な評価単価は、2(1)の(注)3の区分により以下の通りとなります。

記号	公正な評価単価
A	31,129円
B	32,065円
C	32,917円
D	33,688円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエックス事 業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	6,985,131	1,720,098	3,139,104	5,069,812	16,914,147	—	16,914,147
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	260,099	—	—	—	260,099	(260,099)	—
計	7,245,230	1,720,098	3,139,104	5,069,812	17,174,246	(260,099)	16,914,147
営業費用	3,606,745	1,836,292	1,627,000	3,648,222	10,718,261	(91,092)	10,627,169
営業利益又は営業 損失(△)	3,638,484	△116,193	1,512,103	1,421,589	6,455,984	(169,006)	6,286,977
<b>II 資産、減価償却費 、減損損失及び資 本的支出</b>							
資産	60,023,815	12,620,726	21,577,708	7,477,022	101,699,273	(10,958,799)	90,740,474
減価償却費	38,912	9,591	6,261	—	54,764	—	54,764
減損損失	66,817	—	—	—	66,817	—	66,817
資本的支出	209,250	54,678	57,772	—	321,701	—	321,701

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

3 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンパーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、不動産関連事業における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエックス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	4,588,330	210,767	7,018,213	2,268,769	79,218	14,165,298	—	14,165,298
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	729,057	—	—	—	—	729,057	(729,057)	—
計	5,317,387	210,767	7,018,213	2,268,769	79,218	14,894,355	(729,057)	14,165,298
営業費用	11,775,660	862,454	4,260,062	5,466,680	73,525	22,438,383	(32,780)	22,405,602
営業利益又は営業損失 (△)	△6,458,273	△651,687	2,758,151	△3,197,910	5,692	△7,544,027	(696,276)	△8,240,303
<b>II 資産、減価償却費</b>								

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	エフエックス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
、減損損失及び資 本的支出								
資産	40,665,940	13,572,571	—	22,675,178	393,669	77,307,359	1,713,833	79,021,192
減価償却費	57,333	23,107	28,776	1,385	250	110,851	—	110,851
減損損失	16,502	—	—	—	—	16,502	—	16,502
資本的支出	113,652	36,015	301,494	—	74,667	525,830	—	525,830

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務
- (5) その他事業・・・公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 前連結会計年度において連結子会社でありましたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社は当連結会計年度中に保有株式の100%を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「エフエックス事業」として記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,209,709	1,704,438	16,914,147	—	16,914,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	538	538	( 538)	—
計	15,209,709	1,704,976	16,914,685	( 538)	16,914,147
営業費用	8,935,660	1,692,047	10,627,707	( 538)	10,627,169
営業利益	6,274,048	12,928	6,286,977	—	6,286,977
II 資産	83,746,358	12,194,312	95,940,670	(5,200,196)	90,740,474

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

欧米・・・スイス、バミューダ

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,173,009	△7,710	14,165,298	—	14,165,298
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,133	13,133	(13,133)	—
計	14,173,009	5,423	14,178,432	(13,133)	14,165,298
営業費用	22,092,162	326,574	22,418,736	(13,133)	22,405,602
営業損失	△7,919,152	△321,151	△8,240,303	—	△8,240,303
II 資産	73,434,555	12,585,026	86,019,581	(6,998,388)	79,021,192

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

欧米・・・スイス、バミューダ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱アイエヌコーポレーション (注3)	大阪市中央区	10,000	保険業・不動産業	(被所有)直接1.2	なし	なし	家賃の受取	1,445	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が賃借している建物の一部を使用面積に応じ当社と同条件にて転貸しております。

3 当社役員である井上晴義及びその近親者が議決権の60%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	20,797円85銭	1株当たり純資産額	13,911円77銭
1株当たり当期純利益	1,484円29銭	1株当たり当期純損失	5,937円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,395円39銭		
<p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	21,036円05銭		
1株当たり当期純利益	2,870円88銭		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	2,491円70銭		

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,767,784	△ 7,160,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,767,784	△ 7,160,694
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,190,996	1,206,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円. 銭)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	3,379	—
新株予約権	61,240	—
新株予約権付社債	11,263	—
普通株式増加数 (株)	75,882	—



項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>提出会社： 平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権（ストック・オプション） 605個（普通株式3,025株）</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 2,217個（普通株式139,785株）</p> <p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,240個（普通株式1,240株）</p> <p>連結子会社： (1) エフエックス・オンライン・ジャパン(株) 新株予約権（自社株式オプション） 142個（普通株式 142株） 新株予約権（ストック・オプション） 248個（普通株式 248株） (2) ㈱イントラスト 新株予約権（ストック・オプション） 86個（普通株式 86株） 新株予約権（ストック・オプション） 114個（普通株式 114株）</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 当社グループは、匿名組合3組合及び任意組合1組合について、出資または出資の買取りを行い、子会社化いたしました。</p>	
<p>(1) 目的 当該4組合は、当社グループがアレンジャー業務及びプリンシパルファイナンス業務を行うための匿名組合または任意組合であります。</p>	
<p>(2) 概要</p>	
<p>①匿名組合(有限会社N J スティール・ベータに出資する匿名組合)</p> <p>出資者：フィンテック リアルエステート株式会社                      営業者：有限会社N J スティール・ベータ                      主な事業の内容：不動産投資等</p> <p>出資金の額：優先匿名組合出資 1,000,000千円                                        <u>劣後匿名組合出資</u> 2,620,000千円                                        合計 3,620,000千円</p> <p>取得年月日：平成19年12月19日                      取得の相手先：有限会社虎ノ門NSC他                      取得価額：優先匿名組合出資 1,179,178千円                                        <u>劣後匿名組合出資</u> 9,006,000千円                                        合計 10,185,178千円</p> <p>当社グループの取得後の持分比率：100%</p>	
<p>②匿名組合(合同会社T SMシックスティーフォーアルファに出資する匿名組合)</p> <p>出資者：                      フィンテック リアルエステート株式会社他                      営業者：                      合同会社T SMシックスティーフォーアルファ                      主な事業の内容：投資等</p> <p>出資金の額：優先匿名組合出資 1,000千円                                        <u>劣後匿名組合出資</u> 2,120,000千円                                        合計 2,121,000千円</p> <p>当社グループの出資金額：                                        優先匿名組合出資 1,000千円                                        <u>劣後匿名組合出資</u> 2,120,000千円                                        合計 2,121,000千円</p> <p>当社グループの出資後の持分比率：100%</p> <p>契約年月日：平成19年11月29日                      出資年月日：平成19年11月30日</p>	
<p>③匿名組合(合同会社T SMシックスティーフォーベータに出資する匿名組合)</p> <p>出資者：                      合同会社T SMシックスティーフォーアルファ                      営業者：                      合同会社T SMシックスティーフォーベータ                      主な事業の内容：不動産投資等</p> <p>出資金の額：2,120,000千円</p> <p>当社グループの出資金額：2,120,000千円</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>当社グループの出資後の持分比率：100%                      契約年月日：平成19年11月29日                      出資年月日：平成19年11月30日</p> <p>④ S P &amp; W ・ アスクレピオス投資事業組合 4号(民法上の任意組合)                      業務執行組員：S P &amp; W株式会社                      非業務執行組員：株式会社F G I プリンシパル他                      主な事業の内容：医療機器関連事業                      出資金の額：2,200,000千円                      当社グループの出資金額：2,190,000千円                      当社グループの出資後の持分比率：99.5%                      設立年月日：平成19年12月19日                      出資年月日：平成19年12月20日</p> <p>(3) 取得資金の調達及び支払方法                      上記のいずれも、取得資金については、一部を手許資金にて、残額を金融機関からの借入等により調達し、銀行振込により支払いました。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,836,785		6,229,715		△607,070
2 売掛金		6,195		3,324		△2,870
3 営業投資有価証券	※3	3,986,713		14,701,082		10,714,368
4 未成業務支出金		—		6,712		6,712
5 販売用不動産	※1	—		1,802,615		1,802,615
6 前払費用		31,672		38,854		7,182
7 営業貸付金	※1, 3, 5, 6, 7	42,603,000		22,370,000		△20,233,000
8 短期貸付金	※1, 3	3,562,000		80,000		△3,482,000
9 未収入金		—		7,469,296		7,469,296
10 仮払法人税等		—		1,335,308		1,335,308
11 繰延税金資産		210,002		678,323		468,321
12 貸倒引当金		△162,695		△7,809,660		△7,646,965
13 その他		307,078		427,945		120,866
流動資産合計		57,380,752	73.2	47,333,519	80.2	△10,047,232
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		115,304		175,553		60,249
減価償却累計額		△15,239	100,064	△37,180	138,373	38,308
(2) 器具及び備品		111,990		153,486		41,496
減価償却累計額		△28,742	83,247	△62,157	91,329	8,082
有形固定資産合計			183,312	229,702	0.4	46,390
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,892	19,142		7,249
(2) その他			532	532		—
無形固定資産合計			12,425	19,675	0.0	7,249
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,135,761	55,833		△1,079,927
(2) 関係会社株式	※1		19,338,300	11,085,083		△8,253,216
(3) その他の関係会社有価証券			49	49		—
(4) 出資金			72,500	63,625		△8,874
(5) 長期前払費用			518	156		△362
(6) 敷金保証金			181,939	198,361		16,422
(7) 繰延税金資産			56,582	—		△56,582
(8) その他			797	3,020		2,223
投資その他の資産合計			20,786,448	11,406,130	19.3	△9,380,317
固定資産合計			20,982,185	11,655,508	19.8	△9,326,676
資産合計			78,362,938	58,989,028	100.0	△19,373,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		36,769		7,876		△28,893
2 短期借入金	※1,3	18,779,000		14,686,400		△4,092,599
3 一年以内返済予定長期借入金	※1	7,272,056		1,818,300		△5,453,756
4 未払金		169,907		333,621		163,714
5 未払費用		64,002		75,666		11,663
6 未払法人税等		84,864		383		△84,481
7 前受金		358,509		—		△358,509
8 預り金		283,870		64,890		△218,980
9 前受収益		—		219,392		219,392
10 賞与引当金		227,000		116,173		△110,826
11 設備未払金		11,400		2,850		△8,550
12 その他		—		436		436
流動負債合計		27,287,380	34.8	17,325,991	29.4	△9,961,388
II 固定負債						
1 新株予約権付社債		22,170,000		22,170,000		—
2 長期借入金	※1	3,927,236		1,612,600		△2,314,636
3 関係会社長期借入金	※5	4,904		—		△4,904
4 退職給付引当金		20,331		37,652		17,320
5 その他		2,850		—		△2,850
固定負債合計		26,125,321	33.4	23,820,252	40.4	△2,305,069
負債合計		53,412,701	68.2	41,146,244	69.8	△12,266,457
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		10,736,448	13.7	10,764,317	18.2	27,869
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		10,351,900		10,351,900		—
資本剰余金合計		10,351,900	13.2	10,351,900	17.5	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,874,076		△3,283,746		△7,157,823
利益剰余金合計		3,874,076	5.0	△3,283,746	△5.6	△7,157,823
株主資本合計		24,962,424	31.9	17,832,471	30.2	△7,129,953
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△17,163	△0.1	△7,346	△0.0	9,817
評価・換算差額等合計		△17,163	△0.1	△7,346	△0.0	9,817
III 新株予約権		4,974	0.0	17,659	0.0	12,684
純資産合計		24,950,236	31.8	17,842,784	30.2	△7,107,451
負債純資産合計		78,362,938	100.0	58,989,028	100.0	△19,373,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,287,612	100.0	3,704,386	100.0	△3,583,225	
II 売上原価			740,799	10.2	567,007	15.3	△173,792	
売上総利益			6,546,812	89.8	3,137,379	84.7	△3,409,432	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		192,840			213,335			
2 給与手当		389,718			557,203			
3 貸倒引当金繰入額		43,809			7,646,965			
4 従業員賞与		—			7,800			
5 賞与引当金繰入額		275,162			154,260			
6 退職給付費用		28,733			37,259			
7 接待交際費		52,682			38,371			
8 広告宣伝費		23,053			2,929			
9 減価償却費		36,164			57,333			
10 地代家賃		170,802			179,462			
11 租税公課		89,157			173,779			
12 支払手数料		650,905			490,026			
13 貸倒損失		—			999,999			
14 その他		363,556	2,316,585	31.8	416,330	10,975,055	296.3	8,658,470
営業利益又は営業損失(△)			4,230,227	58.0	△7,837,676	△211.6	△12,067,903	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	98,720			12,253			
2 事務委託手数料		3,300			—			
3 受取賃貸料		1,141			—			
4 遅延損害金		—			9,270			
5 その他		12,972	116,134	1.6	5,306	26,830	0.7	△89,304
V 営業外費用								
1 支払利息	※1	249,209			327,676			
2 株式交付費		3,008			763			
3 社債発行費		52,329			—			
4 貸倒引当金繰入額		10,686			—			
5 新株予約権付社債償還損		200,000			—			
6 支払手数料		94,810			33,726			
7 その他		5,213	615,256	8.4	339	362,506	9.8	△252,750
経常利益又は経常損失(△)			3,731,105	51.2	△8,173,352	△220.6	△11,904,457	
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		—	—	—	4,059,722	4,059,722	109.6	4,059,722
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		54,960			—			
2 子会社整理損失		417,628			1,462,293			
3 関係会社株式評価損		154,536			475,685			
4 その他		—	627,125	8.6	257,239	2,195,218	59.3	1,568,092

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			3,103,979	42.6	△6,308,847	△170.3	△9,412,827	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		1,286,527		171,252				
		10,829	1,297,356	17.8	△423,514	△252,262	△6.8	△1,549,618
当期純利益又は当期純損 失(△)			1,806,623	24.8	△6,056,585	△163.5	△7,863,208	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	45,002	6.1	34,141	6.0
II 外注費		310,791	42.0	281,962	49.1
III 経費	※2	383,288	51.9	257,615	44.9
当期総製造費用		739,082	100.0	573,719	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,717		—	
合計		740,799		573,719	
期末仕掛品たな卸高		—		6,712	
当期売上原価		740,799		567,007	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与	25,605千円	21,215千円
法定福利費	5,623千円	2,852千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払利息	306,508千円	243,492千円
(うち関係会社に対するもの)	—千円	71,564千円
地代家賃	9,216千円	6,618千円
減価償却費	1,897千円	2,198千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別法による原価法を採用しております。



③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高	10,624,769	10,351,900	3,906,045	24,882,715
事業年度中の変動額				
新株の発行	111,678	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	△1,838,591	△1,838,591
当期純利益	—	—	1,806,623	1,806,623
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	111,678	—	△31,968	79,709
平成19年9月30日残高	10,736,448	10,351,900	3,874,076	24,962,424

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高	13,688	13,688	—	24,896,403
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	111,678
剰余金の配当	—	—	—	△1,838,591
当期純利益	—	—	—	1,806,623
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30,852	△30,852	4,974	△25,877
事業年度中の変動額合計	△30,852	△30,852	4,974	53,832
平成19年9月30日残高	△17,163	△17,163	4,974	24,950,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高	10,736,448	10,351,900	3,874,076	24,962,424
事業年度中の変動額				
新株の発行	27,869	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	△1,101,237	△1,101,237
当期純損失	—	—	△6,056,585	△6,056,585
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	27,869	—	△7,157,823	△7,129,953
平成20年9月30日残高	10,764,317	10,351,900	△3,283,746	17,832,471

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日残高	△17,163	△17,163	4,974	24,950,236
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	27,869
剰余金の配当	—	—	—	△1,101,237
当期純損失	—	—	—	△6,056,585
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,817	9,817	12,684	22,501
事業年度中の変動額合計	9,817	9,817	12,684	△7,107,451
平成20年9月30日残高	△7,346	△7,346	17,659	17,842,784

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>————</p>	<p>当社の属する金融業界及び当社の主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、平成20年9月期において、ファイナンスアレンジを行う当社への引き合いは幅広い顧客層から寄せられたものの、金融機関の不動産関連融資額の減少の影響により、顧客の不動産開発案件のために行うレンダー（資金の貸し手）の探索はさらに困難を極めることとなり、案件の組成が減少する結果となりました。また、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への匿名組合契約に基づく出資に関して、匿名組合における不動産の評価額の減少に伴い、出資持分相当額が減少することにより売上高が2,120,000千円減少したものを含め、当事業年度の売上高は3,704,386千円となり、前事業年度の売上高7,287,612千円と比べ、3,583,225千円減少しております。</p> <p>また、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業貸付金に対して販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入及び貸倒損失を計上したことなどにより、7,837,676千円の営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。</p> <p>売上高については、この不動産の調整局面における資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社のストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。</p> <p>リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、平成20年9月期の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努めて参ります。</p> <p>また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを図って参ります。</p> <p>なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下、「FX0」といいます。）の株式を総</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>額約 127 億円で譲渡を完了しております。当該譲渡代金は分割で支払われる予定であり、当初のスケジュールに沿って平成 20 年 12 月までに全ての入金完了する予定です。このため、資金繰り懸念はございません。なお、FXO 株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しております。更に、所有不動産の売却により回収する資金についても、当面は有利子負債の返済の原資に充てることにより財務体質を強化していく方針であります。</p> <p>個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を個別財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>① 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応す</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>る金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当事業年度より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p>	<p>_____</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>会社法施行日以後、当事業年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度においては「未収入金」を流動資産の「その他」に含めておりましたが、前事業年度より総資産の百分の五を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度に流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、97,503千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に21,276千円含まれております。</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として表示していたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,336,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,712,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,468,970千円</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,290,000千円</b></td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,150,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出未実行残高のうち、9,230,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,562,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table> <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,133,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">867,000千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	3,336,000千円	短期貸付金	2,712,000千円	関係会社株式	8,420,970千円	<b>計</b>	<b>14,468,970千円</b>	短期借入金	4,000,000千円	一年以内返済予定長期借入金	5,000,000千円	長期借入金	1,290,000千円	<b>計</b>	<b>10,290,000千円</b>	貸出コミットメントの総額	12,420,000千円	貸出実行残高	2,270,000千円	貸出未実行残高	10,150,000千円	営業貸付金	2,720,000千円	短期貸付金	3,562,000千円	短期借入金	5,200,000千円	借入コミットメントの極度額	7,000,000千円	借入実行残高	6,133,000千円	借入未実行残高	867,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,770,000千円</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,428,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,808,000千円</b></td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※3 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの極度額</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	7,270,000千円	販売用不動産	500,000千円	<b>計</b>	<b>7,770,000千円</b>	短期借入金	5,428,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円	長期借入金	30,000千円	<b>計</b>	<b>6,808,000千円</b>	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	貸出実行残高	410,000千円	貸出未実行残高	890,000千円	営業投資有価証券	8,680,000千円	営業貸付金	5,520,000千円	短期貸付金	80,000千円	短期借入金	7,000,000千円	借入コミットメントの極度額	5,800,000千円	借入実行残高	5,300,000千円	借入未実行残高	500,000千円
営業貸付金	3,336,000千円																																																																				
短期貸付金	2,712,000千円																																																																				
関係会社株式	8,420,970千円																																																																				
<b>計</b>	<b>14,468,970千円</b>																																																																				
短期借入金	4,000,000千円																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	5,000,000千円																																																																				
長期借入金	1,290,000千円																																																																				
<b>計</b>	<b>10,290,000千円</b>																																																																				
貸出コミットメントの総額	12,420,000千円																																																																				
貸出実行残高	2,270,000千円																																																																				
貸出未実行残高	10,150,000千円																																																																				
営業貸付金	2,720,000千円																																																																				
短期貸付金	3,562,000千円																																																																				
短期借入金	5,200,000千円																																																																				
借入コミットメントの極度額	7,000,000千円																																																																				
借入実行残高	6,133,000千円																																																																				
借入未実行残高	867,000千円																																																																				
営業貸付金	7,270,000千円																																																																				
販売用不動産	500,000千円																																																																				
<b>計</b>	<b>7,770,000千円</b>																																																																				
短期借入金	5,428,000千円																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円																																																																				
長期借入金	30,000千円																																																																				
<b>計</b>	<b>6,808,000千円</b>																																																																				
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																				
貸出実行残高	410,000千円																																																																				
貸出未実行残高	890,000千円																																																																				
営業投資有価証券	8,680,000千円																																																																				
営業貸付金	5,520,000千円																																																																				
短期貸付金	80,000千円																																																																				
短期借入金	7,000,000千円																																																																				
借入コミットメントの極度額	5,800,000千円																																																																				
借入実行残高	5,300,000千円																																																																				
借入未実行残高	500,000千円																																																																				

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																
<p>※5 金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,400,000千円	関係会社長期借入金	4,904千円	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>												
営業貸付金	1,400,000千円																
関係会社長期借入金	4,904千円																
<p>※6 営業貸付金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">42,603,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,603,000千円</td> </tr> </table>	証書貸付	42,603,000千円	計	42,603,000千円	<p>※6 営業貸付金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">22,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,370,000千円</td> </tr> </table>	証書貸付	22,370,000千円	計	22,370,000千円								
証書貸付	42,603,000千円																
計	42,603,000千円																
証書貸付	22,370,000千円																
計	22,370,000千円																
<p>※7 営業貸付金のうち不良債権の額 該当事項はありません。</p>	<p>※7 貸付金のうち不良債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td>延滞先債権</td> <td style="text-align: right;">9,025,000千円</td> </tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金であります。</p>	破綻先債権	11,700千円	延滞先債権	9,025,000千円												
破綻先債権	11,700千円																
延滞先債権	9,025,000千円																
<p>8</p> <p>—————</p>	<p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産 担保受入金融資産の貸借対照表日の時価 265,217千円</p>																
<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)横浜ベイトリリート</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ウェブレックス・トクエンティゼブンス</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イントラスト</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,550,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の(有)横浜ベイトリリートについては、Stellar Capital AGとの連帯保証であります。</p>	(有)横浜ベイトリリート	2,000,000千円	(有)ウェブレックス・トクエンティゼブンス	1,450,000千円	(株)イントラスト	100,000千円	計	3,550,000千円	<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記会社の借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イントラスト</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キムラシー・アイ・エックス</td> <td style="text-align: right;">2,057,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,162,000千円</td> </tr> </table>	(株)イントラスト	60,000千円	(株)キムラシー・アイ・エックス	2,057,000千円	その他	45,000千円	計	2,162,000千円
(有)横浜ベイトリリート	2,000,000千円																
(有)ウェブレックス・トクエンティゼブンス	1,450,000千円																
(株)イントラスト	100,000千円																
計	3,550,000千円																
(株)イントラスト	60,000千円																
(株)キムラシー・アイ・エックス	2,057,000千円																
その他	45,000千円																
計	2,162,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,427千円</td> </tr> </table>	受取利息	86,427千円	<p>※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">97,890千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当会計年度より、関係会社からの受取利息のうち営業活動に伴い恒常的に発生するものは、売上高に計上しております。</p>	受取利息	1,361千円	支払利息	97,890千円
受取利息	86,427千円						
受取利息	1,361千円						
支払利息	97,890千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,983</td> <td style="text-align: center;">6,040</td> <td style="text-align: center;">4,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,983	6,040	4,942	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,983</td> <td style="text-align: center;">8,237</td> <td style="text-align: center;">2,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,983	8,237	2,746
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	10,983	6,040	4,942														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	10,983	8,237	2,746														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,005千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> </table>	1年内	2,274千円	1年超	3,005千円	<hr/>		合計	5,279千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,005千円</td> </tr> </table>	1年内	2,389千円	1年超	616千円	<hr/>		合計	3,005千円
1年内	2,274千円																
1年超	3,005千円																
<hr/>																	
合計	5,279千円																
1年内	2,389千円																
1年超	616千円																
<hr/>																	
合計	3,005千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,817千円	減価償却費相当額	2,488千円	支払利息相当額	368千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,484千円	減価償却費相当額	2,196千円	支払利息相当額	210千円				
支払リース料	2,817千円																
減価償却費相当額	2,488千円																
支払利息相当額	368千円																
支払リース料	2,484千円																
減価償却費相当額	2,196千円																
支払利息相当額	210千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,366千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">66,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,802千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,002千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,206千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,303千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,582千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,360千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,584千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,632千円	賞与引当金繰入超過額	92,366千円	貸倒引当金繰入超過額	66,200千円	その他	36,802千円	小計	210,002千円	繰延税金資産 (流動) 合計	210,002千円	退職給付引当金繰入超過額	8,206千円	関係会社株式評価損の損金不算入	36,432千円	その他	14,303千円	小計	58,942千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,360千円	繰延税金資産 (固定) 合計	56,582千円	繰延税金負債 (流動) 合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△2,360千円	小計	△2,360千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	2,360千円	繰延税金負債 (固定) 合計	-千円		266,584千円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,271千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,177,750千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価損金不算入</td><td style="text-align: right;">844,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,071,230千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,367,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,323千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,320千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,308千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">229,988千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△298,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未取事業税</td><td style="text-align: right;">△25,285千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">678,323千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	47,271千円	貸倒引当金繰入超過額	3,177,750千円	たな卸資産の評価損金不算入	844,139千円	その他	2,068千円	小計	4,071,230千円	評価性引当金	△3,367,621千円	繰延税金負債 (流動) との相殺	△25,285千円	繰延税金資産 (流動) 合計	678,323千円	退職給付引当金繰入超過額	15,320千円	投資有価証券評価損	41,308千円	関係会社株式評価損	229,988千円	その他有価証券評価差額金	2,989千円	その他	9,081千円	小計	298,689千円	評価性引当金	△298,689千円	繰延税金資産 (固定) 合計	-千円	未取事業税	△25,285千円	小計	△25,285千円	繰延税金資産 (流動) との相殺	25,285千円	繰延税金負債 (流動) 合計	-千円	繰延税金負債 (固定) 合計	-千円		678,323千円
未払事業税	14,632千円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	92,366千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	66,200千円																																																																																
その他	36,802千円																																																																																
小計	210,002千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	210,002千円																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	8,206千円																																																																																
関係会社株式評価損の損金不算入	36,432千円																																																																																
その他	14,303千円																																																																																
小計	58,942千円																																																																																
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,360千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	56,582千円																																																																																
繰延税金負債 (流動) 合計	-千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,360千円																																																																																
小計	△2,360千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) との相殺	2,360千円																																																																																
繰延税金負債 (固定) 合計	-千円																																																																																
	266,584千円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	47,271千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	3,177,750千円																																																																																
たな卸資産の評価損金不算入	844,139千円																																																																																
その他	2,068千円																																																																																
小計	4,071,230千円																																																																																
評価性引当金	△3,367,621千円																																																																																
繰延税金負債 (流動) との相殺	△25,285千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	678,323千円																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	15,320千円																																																																																
投資有価証券評価損	41,308千円																																																																																
関係会社株式評価損	229,988千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,989千円																																																																																
その他	9,081千円																																																																																
小計	298,689千円																																																																																
評価性引当金	△298,689千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	-千円																																																																																
未取事業税	△25,285千円																																																																																
小計	△25,285千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) との相殺	25,285千円																																																																																
繰延税金負債 (流動) 合計	-千円																																																																																
繰延税金負債 (固定) 合計	-千円																																																																																
	678,323千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	20,743円47銭	1株当たり純資産額	14,754円25銭
1株当たり当期純利益	1,516円90銭	1株当たり当期純損失	5,021円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,426円04銭		
<p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,043円19銭 1株当たり当期純利益 2,869円88銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,490円84銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,806,623	△ 6,056,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,806,623	△ 6,056,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,190,996	1,206,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数の内訳(株)		
新株引受権 (株)	3,379	—
新株予約権 (株)	61,240	—
新株予約権付社債 (株)	11,263	—
普通株式増加数 (株)	75,882	—

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 605個 (普通株式3,025株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 2,217個 (普通株式139,785株)</p> <p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,240個 (普通株式1,240株)</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。